

サステナビリティ レポート 2020

Sustainability Report 2020

RICOH
imagine. change.



リコーグループは世の中にイノベーションをもたらす製品やサービスを提供し、お客様とともに成長し続けることを目指しています。日本、米州、欧州、アジア・パシフィックの4極体制により、世界約200の国と地域で事業を展開し、売上高は2兆85億円、従業員数は約9万名にのびります。

リコージャパン株式会社の概要

リコージャパンは、リコー製品を中心とした商品・サービスの提供をはじめ、業務改善を含めたコンサルティングから、システム構築、アフターサービスまで、さまざまなソリューションをワンストップで提供しています。

全国に広がる販売・サービス体制を活かし、地域密着で、さまざまな業種のお客様の企業価値向上を支援しています。

お客様との接点を担う私たちは、お客様のご意見・ご要望をリコーグループへフィードバックすることで、よりよい製品・サービスの開発にも貢献しています。

社名	リコージャパン株式会社
本社所在地	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル
創立	1959年5月2日
資本金	25億円
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 坂主 智弘
売上高	733,776百万円(2020年3月期)
従業員数	18,194名(2020年4月1日現在)
事業所	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、大阪、広島、福岡など全国352拠点(2020年4月1日現在)
認証取得	ISO 9001 品質マネジメントシステム ISO 14001 環境マネジメントシステム ISO/IEC 20000 情報技術サービスマネジメントシステム ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム



リコーグループ

連結売上高

2兆85億円 (2020年3月期)

世界の事業展開

約**200**の国と地域 (2020年3月31日現在)

A3レーザーMFP・コピー機

グループ従業員数

世界シェア**1**位*

約**9**万名

(2020年3月31日現在)

※ 2019年出荷台数(単機能コピー機を含む)

出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker, 2020Q1, A3 Laser, MFP/SF DC, Speed Range A4 less than 91ppm, by Company

リコージャパン



A3レーザーMFP・コピー機

国内シェア**1**位*

※ 2019年出荷台数(単機能コピー機を含む)

出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker, 2020Q1, A3 Laser, MFP/SF DC, Speed Range A4 less than 91ppm, by Company

営業

約**8,000**名

カスタマーエンジニア

約**4,600**名

システムエンジニア

約**1,200**名

サービスステーション数

433

営業所数

383

(2020年4月1日現在)

編集方針

リコージャパン株式会社では、ステークホルダーの皆様には私たちのCSR活動をお伝えするために、2012年より『CSR報告書』を発行してきました。本年度からは、CSRの枠組みを超え、持続可能な社会の実現に向けて、より積極的に行動していく姿勢をお伝えするため、『サステナビリティレポート』に名称を変更して発行することとなりました。SDGsと事業のつながりを中心に、私たちが全国で取り組むさまざまな活動をご紹介します。なお、リコージャパンのWebサイトでは、会社概要や商品・サービス、採用情報などもご紹介していますので、あわせてご覧ください。

Webサイト

- リコージャパン「CSRの取り組み」
<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/csr/>
- リコージャパン「企業情報」
<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/>

報告対象範囲

リコージャパン株式会社

報告対象期間

2019年4月～2020年3月
(一部、2020年4月以降の活動も掲載)

発行

2020年7月

お問い合わせ先

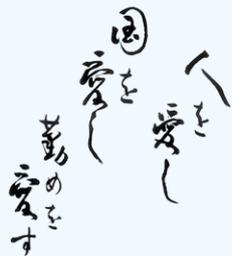
リコージャパン株式会社
経営企画本部
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8503 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル
E-mail : zjc_rjsdgs@jp.ricoh.com

▶ リコーグループの理念

リコーウェイ

創業の精神

「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」
— 三愛精神 —



「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーでは創業の精神と位置づけています。これは事業・仕事を通じて、自分、家族、顧客、関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全社員が、経営や仕事を行ううえで原点となるものです。

私たちの使命

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす

私たちの目指す姿

信頼と魅力のグローバルカンパニー

私たちの価値観

- CUSTOMER-CENTRIC**
お客様の立場で考え、行動する
- PASSION**
何事も前向きに、情熱を持って取り組む
- GEMBA**
現場・現物・現実から学び改善する
- INNOVATION**
制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す
- TEAMWORK**
お互いを認め合い、すべての人と共創する
- WINNING SPIRIT**
失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る
- ETHICS AND INTEGRITY**
誠実に、正直に、責任を持って行動する

Contents

トップメッセージ	03
事業活動と社会課題	07
2020 特別企画	
SDGsキーパーソン座談会	09

事業を通じた社会課題解決

特集

事業とSDGsを同軸化し、お客様と共に取り組む	13
“はたらく”の変革	15
生活の質の向上	16
ヘルスケア	16
教育とまちづくり	17
地域創生の取り組み	18
環境経営	19
環境マネジメント	19
脱炭素社会の実現	19
省エネ・温暖化防止	19
循環型社会の実現	21
省資源・リサイクル	21
環境・エネルギー分野での脱炭素ソリューション	22

経営基盤の強化

ステークホルダーエンゲージメント	23
コーポレート・ガバナンス	23
リスクマネジメント	24
コンプライアンス	24
情報セキュリティ	25
お客様満足 (CS) の向上	26
共創イノベーション	27
ダイバーシティ&インクルージョン	28
ダイバーシティ推進	28
ワークライフ・マネジメント	28
人財開発	29
働き方改革	30
フレキシブルな勤務形態	31
健康経営	32

社会貢献活動

社会貢献活動の考え方	33
リコー社会貢献クラブ・FreeWill	33
はたらく人のインクルージョン支援	34
パラリンアート	34
生活の質の向上	35
教育、ヘルスケア、まちづくり	35
地域の取り組み	36
気候危機への対応と生物多様性保全	37
生物多様性保全	37

新型コロナウイルス感染症への対応	38
------------------	----

「人にやさしいデジタルを全国の仕事場に」 ニューノーマルな働き方に向けて 新たなお役立ちをお客様にお届けします。

リコージャパン株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO 坂主 智弘

新型コロナウイルス感染症への危機対応と リコージャパンが果たすべき役割

誰かが誰かのために働く連鎖で世の中は成立しています。言い換えれば、お役立ちの連鎖です。「人生を心豊かに過ごすために、誰かのために心を尽くす」そのことで、はたらく喜びを感じることができると私は考えています。

しかし、コロナ禍によって直接的な活動が大きく制限されました。お客様の顔が見えないことは、私たちにとって励みを失うことでもあります。しかしながら、感染拡大が進んでいた中でまず行うべきは18,000人の社員と家族の健康を守ること、つまり、「感染しないこと」「人にうつさないこと」が必須の取り組みでした。一方で、私たちには社会的な使命があります。医療機関や保健所など、医療現場の最前線で利用いただいている複合機やプリンターが業務を止めることなく、良好に稼働するようにメンテナンスを行うことです。ここではカスタマーエンジニアが感染リスクに対して可能な限り対策を行い、保守活動を行ってきました。

もう一つの社会的な使命は、お客様にテレワーク環境を提供することです。私たち自身も活用して大きな成果をあげており、2019年には「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞しました。これは、テレワーク環境を日本国中に広めることを期待いただいていたことです。緊急事態宣言下はもちろん、Withコロナの状況では多くのお客様が、社員の健康維持と事業活動維持の二律背反にお困りでした。私たちはテレワーク環境の構築を通じて、お客様の事業活動が継続されることに貢献したいと考えています。まずは健康第一！そのうえで感染リスクを排除し、お客様に寄り添うことを行動方針にしています。

2019年度の事業環境を振り返って

2019年度は、中堅中小企業のお客様が19,000社増え、複数の製品サービスでお付き合いいただいているお客様が2,700社増えました。多くのお客様に私たちを選んでいただき、社員も事業も成長させていただいた1年でした。事業環境としては、Windows7®のサポート終了に伴う

パソコン買い替えの需要が盛り上がった年でした。買い替えに併せてお客様の困りごとの解決をさせていただき、お求めいただくことが多かったと感じています。また、2019年4月には働き方改革関連法が施行され、1年後の2020年4月には中小企業にも適用開始となることから、テレワークに関する多くのご相談を頂戴しています。年度末に向かって新型コロナウイルスのパンデミックが深刻化しましたが、2019年度は多くの成長のチャンスを得ていた1年間でした。

リコージャパンのアイデンティティ

「お客様のために」という言葉のもと、一つになって活動できることがリコージャパンのアイデンティティだと思います。それは、創業者・市村清の三愛精神の根ざすところを価値観として共有しているからだと考えています。

お客様のために働く——。リコーグループには「次工程はお客様」という言葉があります。たとえ間接部門の仕事をしていても、あなたの仕事の成果を手渡す次工程を担う人をお客様と思って仕事をしなさい、あなたの仕事の成果はつながる他の社員を介して必ずお客様に届く、という考え方です。お客様に喜んでいただくために仕事に創意工夫を施すところから「勤めを愛す」は生まれると市村は語っています。

リコージャパンの強み、今後の挑戦

私たちに強みがあるとすれば、前述したように、「お客様のために努力を惜しまない社員の提案力・実現力・サポート力」だと思います。そして、そういった社員が全国各地のお客様の近くにいることだと思います。全国各都道府県に支社がありますが、支社の社員は地元出身者が9割以上です。生まれ育った土地で仕事を通じて愛着を持つ地域に貢献する——地域に貢献するとは、その地域の目の前のお客様のお役に立つことです。

日本中のオフィスワーカーの皆さんは、Stay Home環境下でも、オフィスやお客様とコミュニケーションがとれること、仕事の進め方を工夫すれば、ある範囲の仕事はどこにいても可能であることを体験しました。コロナ収束後、新しい働き方の一つとして地方の就労人口が増え、大都市密集が分散に向かうと思われれます。全国各地のお客様の近くに寄り添い、ニューノーマル時代の課題をお客様と共に解決していくことが、私たちの新しい挑戦になってきています。

SDGsを経営の中心に据えた取り組みの現状

私たちの仕事を社会課題の解決に役立てるという考え方の源流は、創業者の言葉の中にあります。働く人の就

COLUMN

創業者・市村清の言葉「儲ける経営より儲かる経営」

敗戦直後の1947年夏、荒廃した明治神宮の再建に力を貸してほしいと依頼を受けた市村は、焼失を免れて立つ憲法記念館の建物を見て一つのアイデアを発案しました。結婚式場の開業です。外地や疎開先から若い人たちが帰ってくれば結婚も急増するに違いない、大衆にも利用できる結婚式場があればどんなに喜ばれるだろう、市村はそう考えました。そして、損失が出た場合の責任はすべて個人で背負う覚悟で建設事業まで引き受けました。結果、結婚式場・明治記念館は大成功を収め、繁盛を続けたのです。

「事業というものは、儲けようとするればおのずと限界がある。けれども、道に即してやれば、自然に儲かるものであって、その利益は無限大だ」。市村清の経営哲学の一項目「儲ける経営より儲かる経営」は、この時の経験に基づくものでした。



「明治記念館」創立記念撮影。
市村夫妻を囲む役員・社員一同。

労意識は時代と共に変わっていますが、リコーグループでは事業を通じて社会やお客様に貢献すること、すなわち「お役立ち」は、昔から社員の身近にある価値観でした。

SDGsは、社会課題への意識・行動・成果をはっきりと外部に伝える良いツールになっていると感じています。また、私たちの意識を社会課題解決へのお役立ちに、より一層向けてくれていると感じます。2020年度は事業目標と社会貢献目標の同軸化を始めました。まだ、すべての事業領域での設定はできていませんが、主要な事業からこの取り組みをスタートさせています。同軸化することで、社員は自分自身の業績成果と同時に、自らの社会貢献度合いを知ることができるようになりました。今後は、目標の同軸化の事業分野を広げていければと考えています。

リコージャパンが今後目指す姿、力を入れていくこと

私たちは「人にやさしいデジタルを全国の仕事場に」という想いでコロナ収束後のニューノーマルな働き方に向けて、新たなお役立ちをお客様にお届けしてまいります。

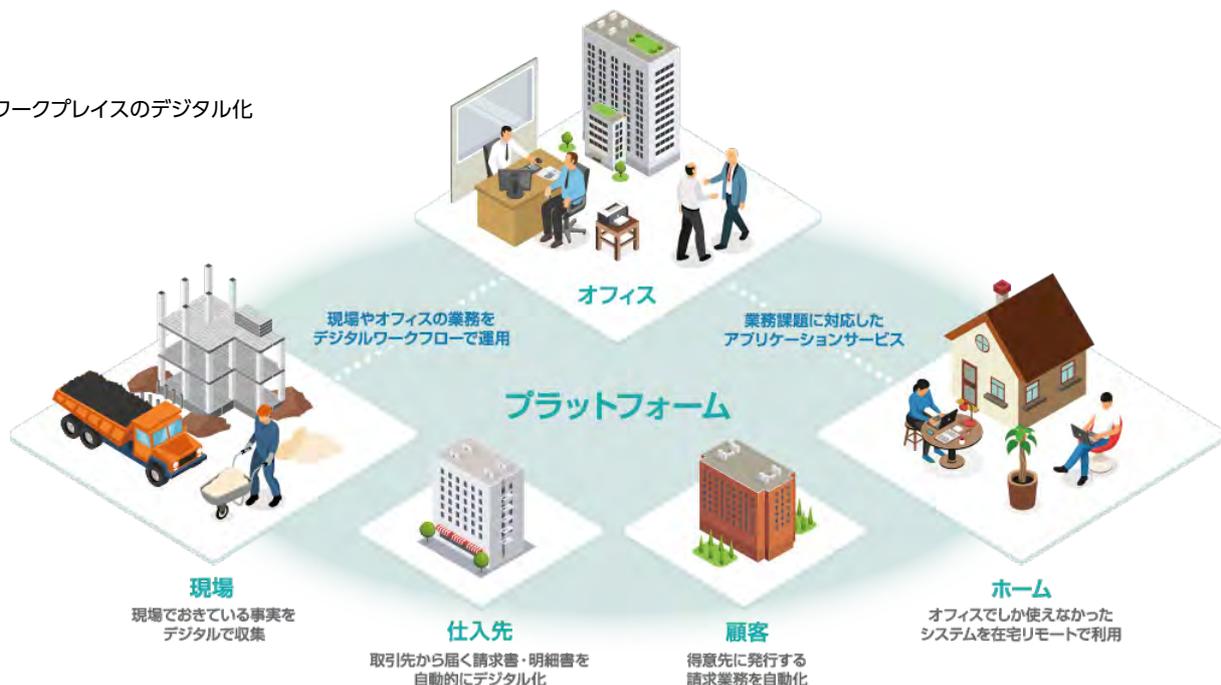
リコーは1977年にOffice Automation (OA) を提唱しました。当時のコンセプトとして、「オフィスで働く人を単純作業から解放し、人間らしい創造性を活かした働き方を目指す」と唱えています。With / After コロナの世界(新しい生活様式)で、その理念の実現を目指し、デジタ

ルサービスの会社として生まれ変わります。

また、リコーはOAにより、お客様のオフィス業務をデジタル化してきました。ファクシミリ・ワープロ・マイツール(パソコン)・オフコン・光ファイリングシステム、そして複写機をデジタル化し、それらのデジタル機器と連動させてきました。しかし、機器と機器を結ぶのは主に紙であり、企業間取引も紙で結ばれていました。そして、入力作業がオフィス業務の負荷となったままでした。時代が進み、仕事で使うデジタル機器も手のひらサイズになり、通信環境も劇的に変わっています。デバイスはネットワークで結ばれ、重いデータ処理はクラウド環境のもとセンターで一括処理されるようになりました。いまや現場でもデジタル機器が広く使われるようになってきました。人は価値を生む仕事に特化し、それ以外を自動化・省人化していかなければ立ち行かない社会が目の前に迫っています。人の振る舞い——目や耳で取得する情報はアナログです。それらとデジタルで処理される業務プロセスをシームレスにつなぐこと。私たちは、お客様に価値を生む仕事に特化していただくために、デジタルと人のお役立ちをしていきます。

今後は、お客様の現場やオフィスの業務課題を解決するアプリケーションサービスと連携し、働く場所を選ばないDIGITAL WORKPLACEづくりを加速します。EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES——はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービ

▶ ワークプレイスのデジタル化



スを提供することは、私たちの社会課題解決の活動です。このような活動を社員と共に行うことで、業界で最も尊敬される会社になることが目標です。

ダイバーシティ推進、働き方改革に関する取り組み

企業は社員あってこそ事業活動が可能なのですが、視点を変えると企業は社員の人生のフィールドとして存在しています。社員は幸せになるために会社に来るので、社員が心豊かな人生を送れるフィールドであるかどうかが大切だと考えています。

それにはまず、安心してチャレンジできる環境が必要です。風通しが良く、健全な職場がなければ心理的安全性を確保できません。また、社員一人ひとりが個性を活かしてこそ、はたらく喜びを実感できます。社員はそれぞれの経験や価値観を持ち、できること・見えていることも異なります。だからこそ、互いに意見を交え、共に同じゴールを目指すことで新しい価値が生まれると思います。そして、社員それぞれが「私は必要とされている」と実感できるフィールドをたくさん作ることが私の仕事だと思っています。社員の人生と共に会社の毎日があります。それぞれが迎えるライフイベントの状況に合わせて、バランス良く共存していける働く環境を整え続けていきたいと考えています。

具体的な取り組みとしては、女性の活躍推進があります。営業職女性（エイジョ）のキャリア開発支援を目的としたエイジョフォーラムを継続実施しています。また、女性管理職比率が着実に向上し、「えるぼし3段階」の認定をいただいています。女性社員がそれぞれのライフステージごとに目標を見つけて活躍していただくこと、マネジメント職に女性の視点を加えていくことが狙いです。また、男性社員の育児・家事参画を促すイクメンチャレンジプランにも積極的に取り組んでいます。現在、男性社員の育休取得率は50%を超えています。このような活動を評価いただき、「プラチナくるみん」の認定をいただきました。障がい者の方の採用も積極的に行っており、それぞれの個性を活かして活躍いただいています。

私が今の役割を務めるうえで大切にしていることは、全国の支社訪問による各職種・役職の社員とのコミュニケーションと、社員満足度調査で得られる声です。ここで、



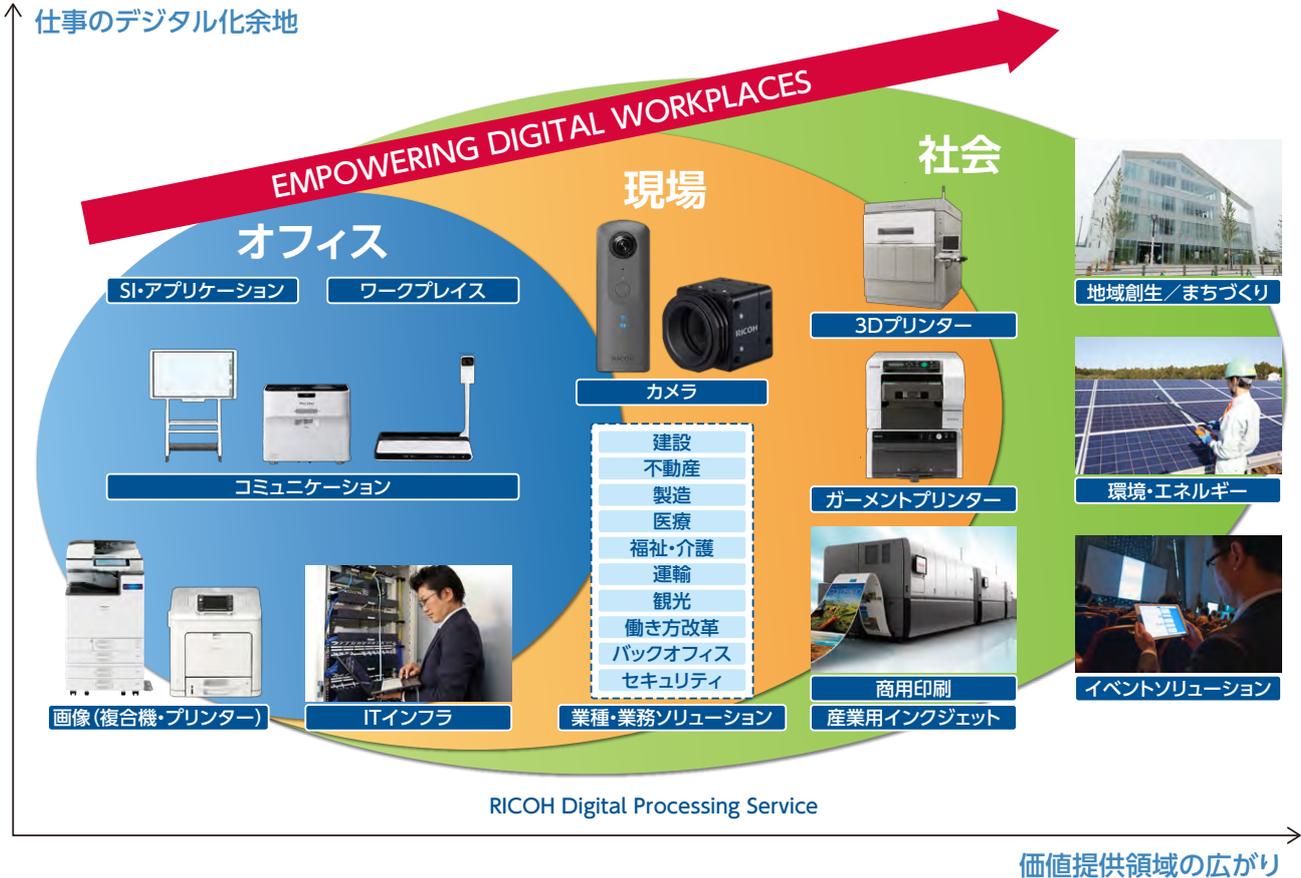
社員からの提言や要望から全社で取り組むべき課題を知ることができます。社員からの「お客様を訪問した後、オフィスに戻って業務処理をしなければ1日の仕事が終わらない」、「自分が幼稚園へ子どもを送らなければならないが、そのために半日の年休を消化せざるを得ない」などの声を一つひとつ解決していくために、タブレットPCの支給といったテレワーク環境の整備、時間年休などの制度を整備していきました。このような社員の働きやすい環境を求めて改善を重ねていったところ、残業も少なく年休も取りやすい会社になり、その結果、社員に活力が生まれていると感じています。「18,000人もいる会社で、私がここで何かを言っても会社は変わらない」と思っているのなら、それは間違いだと社員に伝えています。「自分たちの声で会社は変えられる」ということを実感して欲しいと考えています。会社は社員全員で作るものだから。

ステークホルダーの皆様へ

企業は社会の中で生かされている存在です。美しい地球を子どもたちや子孫に残していくこと、誰もが努力に応じて幸せに暮らせる社会を作ること——。お客様へのお役立ちを通じて、社会課題の解決に貢献し続けることが私たちの使命だと考えています。今後も、18,000人の社員たちと力を尽くしていきたいと思ひます。

創業以来、私たちは「三愛精神」のもと、働く人のまわりの解決すべき、さまざまなビジネスの課題や社会の課題解決に取り組んできました。技術が進歩した世の中になっても、その先にはまだ数多くの社会課題が残されています。

私たちは、お客様へご提供する価値を「EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES」と定め、さらなるソリューションをお届けし、持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。リコージャパンはお客様への価値提供の領域を“従来の一般オフィス”から、さまざまな業種の現場を含めた“ワークプレイス”、さらに社会まで広げ、事業を通じた社会課題解決への貢献を強化していきます。

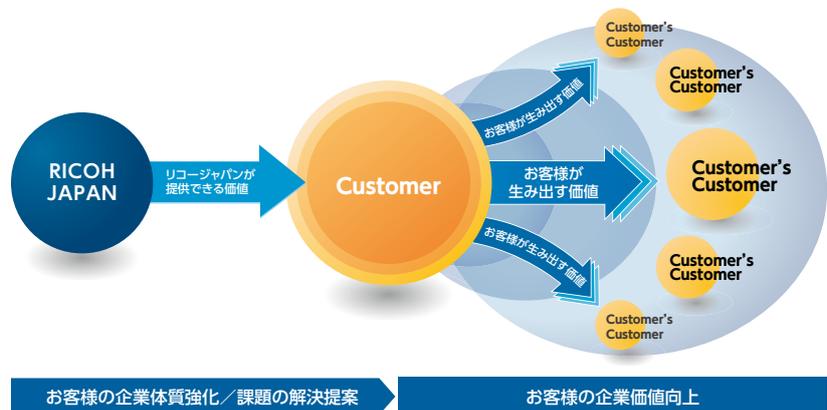


▶ ビジネスコンセプト

Customer's Customer Success

～お客様のその先のお客様にまで届く価値を創出する～

私たちは、お客様のその先のお客様に届く価値を創出する、すなわちお客様の企業価値向上に向けた改善・改革を実現するため、常にお客様と共に考え、共に創り上げていく姿勢で取り組んでいきます。



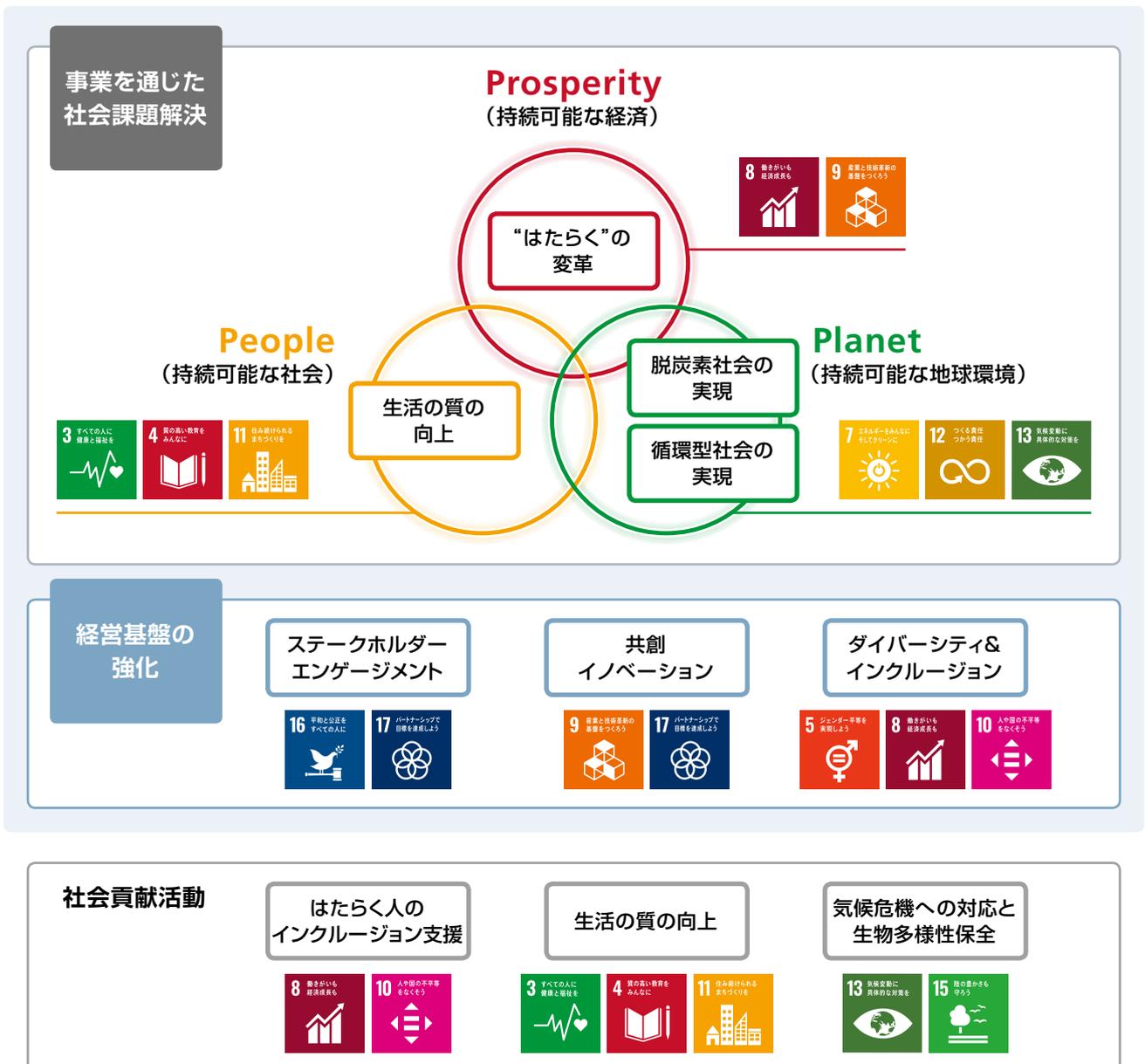
SDGsへのアプローチ



リコーグループは「事業を通じた社会課題解決」「経営基盤の強化」「社会貢献」の3つの活動に取り組み、国際社会で合意された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献しています。



第20次中期経営計画では「事業を通じた社会課題解決」「経営基盤の強化」の2つの領域で7つのマテリアリティ（重要社会課題）を特定し、ESG目標をマテリアリティに紐づけて設定しています。社会貢献においても、この事業を通じた社会課題解決のマテリアリティに合わせた重点領域を設定して取り組んでいきます。



SDGs キーパーソン座談会

リコージャパンの各支社には、SDGs 貢献活動を中心となって推進する「SDGs キーパーソン」がいます。2019年度はリコーグループとして、「日経SDGs経営大賞2019 環境価値賞」を受賞しましたが、その原動力となったのもSDGs キーパーソンの存在です。今回は、各地域で活躍する3名に自身の取り組みについて語っていただきました。(2020年5月28日オンラインにて実施)



販売事業本部 栃木支社
LA営業部
まちづくりグループ リーダー
仲野 順子



販売事業本部 長野支社
ソリューション営業部
公共ソリューショングループ
山本 修一



経営企画本部
コーポレートセンター
関西ビジネスサポート部/兵庫支社
村田 和子



博報堂DYホールディングス
CSRグループ推進担当部長

川廷 昌弘 氏

環境省SDGsステークホルダーズ・ミーティング構成員、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンSDGsタスクフォース・リーダーなどを務めるSDGs推進を代表する一人。リコージャパンSDGs キーパーソン研修の講師でもある。

川廷 SDGs キーパーソン研修に続き、お声がけいただきまして光栄です。今回は、「リコージャパンのSDGs キーパーソンとはどんな存在なのか?」について迫ってみたいと思います。まずは、皆さんが選ばれたきっかけについて教えてください。

仲野 私は栃木支社で「まちづくりグループ」という営業チームに所属しています。ここは、2018年10月に、全国の支社で初めて立ち上がったグループで、地域活性化をビジネスにつなげるという役割を持っています。ですが、それまで私はOA機器の営業担当でしたので、具体的にどういったことをやればいいのかイメージできないでいました。

ちょうど同じ頃、全社でSDGs キーパーソンの募集をされていて、「私のやるべきことは、もしかするとSDGsに貢献していくことと近いのかな?」と直感的に思い、自分から立候補することにしました。

山本 私がSDGs キーパーソンに選ばれたのは2018年の秋頃だったのですが、それまではソリューション推進部の責任者として、拡販のためのプロモーション企画などの

仕事をしていました。そのような時にSDGs キーパーソンの募集が長野支社長宛てにありまして、「支社内で影響力を及ぼせる人」ということで、候補に入れていただいていたようです。

実は、その半年後には役職定年が決まっていたので、これからは裏方として若手社員のバックアップをしていこうかなと考えていた時期でした。SDGsに関する知識はほとんど無かったのですが、シニア世代の活躍できるステージとして勧めてくださったので、引き受けてみることにしました。

村田 私は関西エリアで人事・総務の仕事を担当しています。SDGs キーパーソンになる直前までは事業所、建屋の管轄が主な業務内容でした。2018年1月に大阪・堺筋事業所の大きな移転プロジェクトがあったのですが、それがちょうど終わった頃で、ほっとひと息していた時期でした。突然、当時の関西地区の責任者から呼ばれて、「村田さん、“SDGs 姐さん”と呼ばれるようになって!」と直接指名を受けたんです。その時は、「えっ!まさか私が?」と、とても驚いたことを覚えています。

川廷 三者三様ですね。それぞれSDGsについて勉強されたと思いますが、全容を知っていくうちにどのように感じられましたか？

山本 SDGsキーパーソン研修で川廷さんの講義を受けた時に、「これはやりがいがあるな」と感じたのですが、それと同時に、スケールの大きな話なので「どうしよう、できるかな?」と不安になりました。ですが、他支社の活動を聞いていくうちに、「小さなことからでも良いからやってみることが大切なんだな」と分かり、刺激を受けたことを覚えています。

村田 SDGsへの学びについては、自主的に外部のセミナーや「2030SDGsカードゲーム」といったイベントに参加して勉強しました。そうすると、次第に人とのつながりが増えてきて、新しい情報も入ってくるようになり、どんどん楽しくなってきました。また、私はキャリアコンサルタントの資格を活かして、大学の教育ボランティアにも参加しているのですが、就職活動の場面でも「持続可能」というキーワードがよく出てくるので、学生さんの間でもSDGsが広がりがつつあるんだなと感じました。

仲野 私の場合は、お客様との意見交換をして、社内浸透での苦労話や取り組みのアイデアなどを共有しながら学びを深めていきました。そうした中で、まちづくりという考え方の中には、どんなテーマであってもSDGsが必ず入り込んでくるんだなという感覚を持ちました。以前から、現在の地方自治体が求めているらっしゃるものは、「絆を深めていく」ことだなと感じてはいたのですが、それがすなわちSDGsなんだなということが明確に分かってきたように思います。

川廷 皆さん色々な背景をお持ちで、リコージャパンが持つ人財の多様性と奥行きを感じます。次に、SDGsを広めていくために、どのような活動を進められてきたか教えてください。

村田 私は、まずは社内への浸透活動に力を入れました。SDGsを全社として取り組むためには、社内の皆さんに認知していただかなくてはなりません。そこで、リコージャパンとしての姿勢を伝えるために、社長のメッセージを

しっかりと理解してもらうことから始めました。私を含めてSDGsキーパーソンは3名いたのですが、朝礼・夕礼の時間などを利用して、事業所にいる約350名全員のところへ説明に行きました。

その後は、これも全員に「SDGs宣言カード」を書いてもらいました。これは、「買い物にはエコバッグを持参します」とか「マイボトルを持ち歩きます」など、身近なことで良いので“自分ごと化”してもらうことが狙いです。ちょうどG20大阪サミットが開催されていた時期でしたので、廃棄プラスチックの削減に取り組むと宣言される方が多かったように思います。

また、「メリハリのある働き方」についても力を入れました。例えば、単に「早く帰ろう」と呼びかけるだけではなく、急ぎでない仕事は明日に回すとか、会議も進め方や役割、持ち時間を決めて行うなどメリハリ勤務を徹底し、そうしたこともすべてSDGsにつながる活動なんですよと、“SDGs姐さん”の目を光らせていました(笑)。



社員からのおすすめ本のライブラリ



ViCreAで提供するドリンクは、グラスに紙ストローで提供し環境負荷を削減



SDGs宣言カード

川廷 SDGsの17のゴールは相互に関わり合っていて、包括的に考えることが大事です。村田さんは、普段のお仕事でオフィスビルの管轄をされていて、立体的・構造的な理解が得意な方ですから、そういった素質が活かされているのかもしれないですね。山本さんはいかがでしょうか。

山本 長野県は政府が進めている「SDGs未来都市」に選ばれているのですが、2019年に入って2つの大きな動きがありました。1つめは、「官民連携によるSDGs普及促進事業者の公募」です。長野支社では、県内イベントを活用したSDGs普及活動をテーマにした企画を提案したところ、無事に採択され、「長野県×リコー×信州SDGs普及促進実行委員会」が発足し、活動をスタートすることができました。2つめは、「SDGs推進企業登録制度」というものが2019年4月に創設され、これにも申請して登録が認められました。

長野支社では、こうした自治体との連携をベースにさまざまなイベントを企画し、SDGsの普及に取り組んでいます。企業・団体向けのイベントでは、長野市と松本市で開催した「長野県SDGs推進企業 実践事例フォーラム」があります。これは、私たちと同じようにSDGs推進企業に登録されたお客様と一緒に、SDGs活動事例を発表するという内容です。県民向けのイベントでは、特に次世代を担う子どもたちへSDGsを伝えていきたいという想いから、子どもが楽しめるさまざまな企画を用意しました。中でも好評だったのが、リコー製品を活用した「SDGsデジタル紙芝居」で、小学校向けに出前授業をやって欲しいというオーダーもいただいています。

川廷 自治体と組んで地域の企業を巻き込むことができ



長野県SDGs推進企業 実践事例フォーラムでのトークセッション



SDGsを伝えるデジタルでの紙芝居

たというのは、非常に意義のあることだと思います。日本では「官民連携」という言葉がよく使われますが、どちらかという現代は、「民」が自分たちの事業で収益をあげていくために、「官」と一緒にやっていくという考え方が主流です。そのモデルケースを見せていただいたような気がしました。仲野さんはいかがでしょうか。

仲野 栃木支社でも、地域活性化のお手伝いをしながらビジネスにつなげるという特徴的な事例が2つあります。1つめは、宇都宮市で立ち上げた「まちづくりアプリ」です。栃木県では今、地域コミュニティが希薄化して地域の担い手がいけないという問題を抱えています。そこで、もっと市民に地域コミュニティに参加してもらうきっかけが作れないか、という発想から生まれた事業です。このアプリには、「ボランティアポイント」というものがあり、地区のボランティアにエントリーし、実際に参加することで貯まっていきます。貯まったポイントは、施設の利用券やバスカードなどに交換でき、それを使って街に出させていただくことによって、さらなる賑わいが生まれるといった循環型システムになっています。

2つめは「メモリアルアーカイブ」です。全国では少子化による学校の統廃合が進んでいますが、日光市立野口小学校も2020年3月に残念ながら閉校を迎えました。そこで、学校に残っている古い写真をスキャンしたり、最後の教室の姿を360度カメラで撮影するなどして、146年の歴史をデジタルアーカイブ化し、いつでも思い出に触れることができるようにしましょう、という企画が実現した事業です。この取り組みは、教育文化という面でお役立ちできていると思いますし、今後は、重要文化財や自然遺産などにも活用できるのではないかと考えています。

川廷 まさに事業そのものがまちづくりに貢献する形になっていますね。リコーの技術力が活かされているところ

市民協働の
まちづくりアプリ



閉校前の学校の様子を
360度カメラRICOH THETAで記録

も素晴らしいですし、地域活性化のアイデアや引き出しの多さという部分でも驚かされます。社外の方々の反応という点ではいかがでしょうか。

仲野 私自身、民間企業のお客様や大学などから依頼を受けて、SDGsについてお話をさせていただく機会も多いのですが、その時に、「コピー機の会社だと思っていましたが、地域貢献にこんなにも取り組んでいらっしゃるんですね」とか「すごく感動しました。ぜひインターンに行かせてください」というお言葉をいただくこともあります。SDGsはコミュニケーションツールだと言われますけれども、そのことを強く実感することができました。

山本 私もSDGsの社内浸透についての相談や、県への登録制度に関する質問を受けることがよくあるのですが、そういったお客様の課題を解決していくことによって、お客様自身がさらにSDGsを広げていこうと努力されるようになっていきます。ビジネスの現場から社会へ、つながりが生まれていると感じます。

村田 私はお客様との関係力強化につながっているという実感があります。関西地区には関西SDGsプラットフォームという団体があり、そこから派生したSDGs環境ビジネス分科会でリコージャパンの取り組みを紹介させていただくこともあります。そうしたことをきっかけに、私たちが展開しているLiveOffice「ViCreA」に会場いただける機会も増え、お客様とのつながりが強くなったという声もいただいています。

川廷 SDGsが、これまで課題意識を持っていたのに行動できなかった人たちの背中を押してくれたり、人と人をつないでくれることで、新たなビジネスの可能性が生まれ

ていますね。その中で、SDGsキーパーソンである皆さんの存在が良い起点となっているなという印象を受けました。最後にひと言ずつ、今後の抱負をいただければと思います。

村田 SDGsは、「社会貢献でお金儲けするなんてけしからん」というものではなく、「SDGsを使ってどんだん事業を進めてください、そうすることによって活動の輪が広がっていくんですよ」というところに良さがあると思います。ですから、今後もビジネスにつながっていくような支援ができればいいなと思います。

山本 長野県内は他県に比べて、SDGsの取り組みが活発なのかなと思いますが、まだまだ社内浸透の面で課題を持たれているお客様が多いように感じます。そういったお客様のお手伝いができるように、今後も勉強を続けていきたいと思っています。そして、成功事例を増やして、広くお客様にも展開していければと思います。

仲野 私は今後もまちづくりを通してSDGsにアプローチしていきたいです。新型コロナウイルスの影響で世の中の価値観も大きく変わりつつあり、これまで求められていた「賑わい」というのも、ソーシャル・ディスタンスや衛生面に配慮した形で求められる時代に突入しました。また、働き方も多様化する中で、地方都市だからこそ担える役割もあると思います。そういった時代の流れとともに、リコージャパンとしてできることを模索しながら貢献できればいいなと思います。

川廷 皆さんありがとうございました。



座談会を終えて

皆さんSDGsをご自身なりにマスターされつつありながら、同時に多くの人を巻き込んで、主体性を持って取り組まれていることがよくわかりました。私から見ると、皆さんは明らかに“地域のSDGsキーパーソン”だなと思います。会社からミッションとして与えられたものを、ひとつのやりがいとして昇華されているという姿を拝見して、仕組みとしても素晴らしいものであると感じました。今後のご活躍を期待しています。



特集

事業とSDGsを同軸化し、 お客様と共に取り組む

(左手前から時計回り)
株式会社コントレール 代表取締役社長 上津遊 正樹様
取締役営業本部長 薬本 晃孝様
リコージャパン 広島支社 広島S&S部 江郷成俊
広島第一営業部 アシスタントマネージャー 和田 隆正

“事業とSDGsを同軸化する”とは、お客様に製品・サービスを提供することが即ち社会課題解決となるということです。また、SDGsの達成には多くの人や企業が共に取り組んでいくことが不可欠です。リコージャパンでは、SDGsに貢献する製品・サービスを提案するだけでなく、導入実績に応じたマングローブの植林、さらに一連の貢献内容をお客様へご報告する活動を展開し、SDGsの輪を広げています。

SDGs 貢献度を見える化し、 業績目標とSDGs目標を一体化して推進

リコージャパンでは、業績目標をSDGsの貢献目標に置き換えて活動を推進しています。ソリューション営業部を統括する土路生は、これまで社内を中心に進めてきたSDGsへの取り組みを、お客様と協働する活動として進化させていくためには、貢献目標や貢献度を具体的な数値で表し、身近なものに落とし込んでいく必要があったと



広島支社
ソリューション営業部 部長
土路生 克芳

話します。

「環境性能の高いリコーの複合機を販売することで、お客様の元でどのくらいCO₂排出量を削減できるかを算出し、販売台数目標をSDGs貢献目標に置き換えています。そして、業績目標イコールSDGs貢献目標として評価基準に盛り込み、日々の業務とSDGs推進を一体化しています」

目標に対する進捗は、SDGsキーパーソンが毎月集約して全員にメールで配信しています。業績とSDGsが一体化したPDCAのサイクルを回していく上で、欠かせないのがお客様への報告だと土路生は話を続けます。「広島支社ではアフターフォローの一環として、複合機導入がSDGs貢献につながっていることをご報告する活動を徹底しています。貢献の印となる書面を持参して報告し、お客様との新しい関係づくりや満足度向上につなげたいと考えています」

お客様と目標・貢献内容を共有 一歩進んだ信頼関係の構築へ

リコージャパンでは、複合機の販売台数に応じて東南アジアにマングローブの植林を始めています。まず、2020年2～3月で計1万本植林しました。マングローブはCO₂吸収量が高いことに加え、陸上では鳥類・哺乳類の、水中では海洋生物の生息域となり、そこで育まれる自然の恵みは地域社会の糧にもなります。導入いただいた複合機がこうしたグローバルな社会課題解決につながっていることを、広島支社では製品納品時にCE（カスタマー・エンジニア）からお客様にご報告しています。サービス部門を統括する上原は、最初は不安もあったと振り返ります。「これまでの取り組みにより支社内にSDGsは浸透していましたが、お客様へのご報告となると、より深い知識と実践的な研修が必要でした。そこでSDGsキーパーソンによる勉強会を2～3週間かけて実施。勉強会を重ねるごとに知識はもちろん、意識も高まっていったように思います。広島支社オリジナルのQ&A集も作成し、一人ひとりが責任と自信をもってご報告できるように努めています」

長くお取引のあるお客様でも、これまでSDGsについて

対話する機会は多くありませんでしたが、今回改めてお伝えすることで一歩進んだ信頼関係が構築されつつあります。

「お客様からは、『世界共通の課題解決に貢献できて嬉しい』、『SDGsについてもっと教えて欲しい』といった声を多くいただいています。SDGsという目標を共有することで、お客様との距離感が近くなったようです。さらに、『この機会に自社の活動も強化していきたい』という経営者の方もおられ、私たちの活動がお客様企業の意識改革にもつながっていたらとても嬉しいです」

リコージャパンでは広島支社をはじめ、全国の支社で事業とSDGsの同軸化を進めています。“誰一人取り残さない世界”の実現のため、お客様とのさらなる協働に向けて邁進していきます。



広島支社
広島S&S部 部長
上原 幸二

お客様へのご報告事例:株式会社コントロール様

機械商社として、各種機械部品の販売、プラント・加工事業に加え、次世代商品事業を展開されている株式会社コントロール様。1974年の創業以来、地域社会との調和や従業員の働きやすさを大切にしながら、事業の拡大、成長を実現されています。

今回、複合機を導入いただいたことを機に、マングローブ植林のご報告をすると共に、リコージャパンが取り組むSDGsの活動についてご紹介させていただきました。



広島市内にある可部工場

VOICE

生産性の向上とSDGs貢献を両立する提案に期待しています



株式会社コントロール
代表取締役社長
上津遊 正樹 様

リコージャパンからお話を伺ったことをきっかけに、改めてSDGsへの関心が高まりました。当社もこれまで地域社会への貢献活動には取り組んできましたが、環境問題も社会貢献も一企業だけでできることには限界があります。ですから、複合機の導入を通じて間接的にSDGsへの貢献ができたことはとても嬉しく思います。

また、自社内でSDGsを浸透・推進していくためには、経営層の高い意識が不可欠です。リコージャパン広島支社では、SDGsセミナーの開催を検討されていると伺い、大変興味を持っています。今後も日々のお取引の中で、生産性の向上とSDGsへの貢献を両立できるような提案をいただけることを期待しています。



“はたらく”の革新

働き方改革やIT化による生産性向上、社員の働きがいの向上が課題となっており、デジタル技術・サービスの提供で、お客様の“はたらく”の革新を実現します。

働く場所を選ばないデジタルワークプレイスを具現化

私たちが提供する[RICOH Digital Processing Service]。それは、業種業務ごとの固有の業務ワークフローをデジタル化し、その前後のプロセスにある人とデジタルの間のストレスを低減する、そして現場で起きていることを自動取得しオフィスでの業務処理と一元化することで、働く人のパフォーマンス向上と効率的な業務運営を

実現する、というものです。業種・業務ごとの課題を解決し、「現場とオフィスの間」「ITで行う業務と業務の間」「外部企業との間」「オフィスとホームの間」に介在するストレスをなくし、自動化・省人化を実現します。また、働く人のパフォーマンス向上を促進するために、企業内外とのコミュニケーション・ナレッジシェアを促進し

ます。新しい生活様式においても、オフィスで行っていた業務処理を在宅リモートで行うことができます。さらに、複数人で行っていたデータ入力や請求書発行などの業務を自動化。オフィスに「密」環境を作らず業務遂行ができるようになります。

生産性向上+新しい働き方へ

リコージャパンではこれまで、中小企業の生産性向上のために働き方改革・セキュリティ・バックオフィスといった業種を問わないソリューションに加え、建設、不動産、製造、医療、福祉・介護、運輸、観光の7業種向けには、業務全体のフローを捉えた製品・サービス・サポートを組み合わせた[RICOHスクラムパッケージ]を提供してきました。これらをベースとしながら一歩進めて「ホーム」から「オフィス」、「現場」まで場所を問わず、業務に存在するアナログ情報をプラットフォーム、エッジデバイス、業務アプリ・自動化サービスなどを組み合わせ、入力作業などに人手をかけずデジタルの力で、業種・業務の生産性を向上するソリューションを提供していきます。

ニューノーマル時代の新しい働き方に合わせてデータアクセスや印刷環境など在宅勤務、テレワークに対応することはもちろん、オフィスで行っていた業務や、これまでその場に行くことが当たり前だった商談や施設での面会、物件紹介などがオンラインでできるソリューションも提供しています。

そして2020年7月には前年6月に引き続きSDGs強化月間として、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などを中心に貢献し、ニューノーマルの社会的な要請に応えることを目的に全社で活動し、社会課題を解決していく活動を加速させました。

ものづくり工程改革

リコーグループの生産現場での改善活動（社内実践）から生まれたツール、ノウハウを提供しています。具体的には実態の見える化による品質向上、組み立て工程でのポカミス防止、AGVによる構内物流の自動化、5Sなど現場の働き方改革につながるソリューションです。

また3Dプリンター、3Dスキャナなどを使い込んできた経験を活かして、設計・生産工程のさまざまな課題、困りごとの解決をお手伝いしています。



IT導入補助金への支援

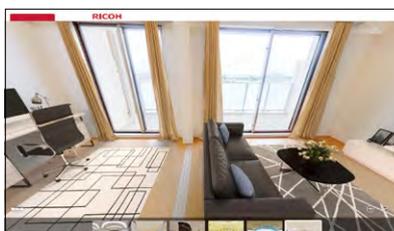


リコージャパンは経済産業省が運営するIT導入補助金についてIT導入支援事業者としてこの導入をサポートしており、平成29年度補正および、平成30年度補正IT導入補助金事業の申請数、採択数とも2年連続で国内No.1となっています。

これからも強固な顧客基盤とお客様との関係力、グループ総力を結集したソリューション提案力、社内実践や導入事例に裏付けられた価値提供力を活かして地域企業の生産性向上を図っていきます。

360度カメラでその場感覚

360度全天球カメラ「RICOH THETA」で撮影した360度画像を閲覧するコンテンツを簡単に作成し、不動産物件紹介、観光案内や宿泊施設、飲食店やウェディング会場、レンタルオフィスなど、空間の雰囲気や設備をWebサイトで効果的に紹介しています。また、この360度カメラにより自宅内や職場などの離れた場所から、在宅中のお子様などご家庭の様子や、事務所・店舗の様子の確認を手軽に行うことができます。



映像イメージ

“はたらく”ひとへの支援

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会と協業し、2020年6月までに延べ21,360名の高齢者の方に就業いただいています。今までに培われた経験やITスキル、コミュニケーション力などを活かした仕事はPCセットアップやお客様訪問など多岐にわたります。他にも大手企業の特例子会社の障がい者雇用創出を目的に「しょうがい者就労支援フォーラム」を開催して、参加企業の障がい者雇用拡大に貢献しています。



納品時の補助作業をするシルバー人材

生活の質の向上

オフィスソリューションで培ったデジタル技術とノウハウを活かして、医療・教育・地域サービスの格差を解消し、生活の質の向上を支援します。

ヘルスケア

健康管理と介護者の負担軽減



介護施設においては、利用者の転倒・転落の危険性を回避し、安全を確保すると共に健康管理を行い、介護者のみまもり作業をいかに軽減するかが課題となっています。

「みまもりベッドセンサー」は、利用者のベッド上の状態（位置、体動、姿勢など）と24時間の生活リズムを、セットされたセンサーにより把握することができます。このみまもりベッドセンサーシステムを起点とし、転倒・転落防止アラートや生体情報、介護

記録システムやナースコールと連携させることで、利用者やその家族へ安心・満足を提供し、地域社会の活性化・介護に携わる人々の生活の質の向上を目指しています。



非対面での診療・面会の支援

病院や介護施設と利用者、職員相互の遠隔コミュニケーションを実現するためのツールを提供しています。病院においては、従来の対面による診療を非対面で行うことで通院のための外出や待合室の混雑を避けることができ、患者の希望した時間帯・場所で受診できます。介護施設においては自宅でもTV会議で家族が面会できるようになり、感染リスク低減、利用者と家族の満足度向上、業務生産性の向上に貢献していきます。



教育とまちづくり

アイデア創出・共有の促進

学校でのアクティブラーニングにおけるグループ討議等で、学生の積極的な意見を促すためにインタラクティブホワイトボード (RICOH IWB) を使えば、その場に集まったメンバー全員で1つの大画面を見ながら共同作業をすぐに始めることができます。また、思いついたアイデアをその場で書き込みながら議論できるので議論が活性化し、結果の共有も簡単にできます。

GIGAスクール構想への対応

文部科学省のGIGAスクール構想は子どもたちの持続可能な社会の創り手としての資質・能力を確実に育成していくために、一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現を目指しています。具体的には小中高の校内通信ネットワークの整備と小中学校での一人1台の端末整備が進められています。

リコージャパンでは、全国の販売・サービス網を活かし、現場での数多くの経験や実績、さらにさまざまな分野のアライアンス・パートナーとの協業によりGIGAスクール構想の実現を後押ししています。

遠隔教育の支援

バーチャルで授業を受けられる遠隔教育のシステムは、人口減少地域における教育格差を軽減し、学校の統廃合を防ぐことで地域の活性化にもつながっています。ほかにも遠く離れた地域の学校、文化施設や専門機関、大学、さらに海外の学校とつなぐことで教育効果を高めることにも貢献しています。新型コロナ禍の下、登校できない場合のオンライン授業の実施にも役立っています。



Webでオープンキャンパス

Webからキャンパス内を360度見渡すことができるVRキャンパス紹介により、離れた場所からでも臨場感のある見学を可能にしました。これによりオープンキャンパスに参加できない地方の受験生や保護者の方も大学の魅力を知ることができます。また、海外の学生もアクセスする機会が生まれ、大学のGlobal化加速にもつながります。



関東学院大学様 金沢八景キャンパス

災害現場の早期復旧を支援

災害復旧にはより速い情報共有と適切な支援が必要です。360度のイメージを動的に表示するクラウドサービス「THETA 360.biz」を組み込んだ「災害クラウド (仮称)」の活用により、災害現場における連絡の効率化を目指しています。これにより、現場にいない人も地図情報にプロットされた360度のイメージを見ることで迅速かつ正確な被災状況を把握し、適切な支援を行うことが可能になります。

災害医療での迅速な情報共有

大規模災害発生時の緊迫した医療現場では音声や活字だけの情報では伝わりにくく、誤解を生じやすいことがありました。限られた医療資源で一人でも多くの救命・治療を行うには、手書きの図や地図をいち早く遠隔地の多くの関係者と共有することが重要です。大規模災害を想定した訓練では災害対策本部と搬送拠点にRICOH IWBを置いてドクターヘリなどの多機関の航空機のフライトプランを双方で直接書き込むことで即時に共有することができました。

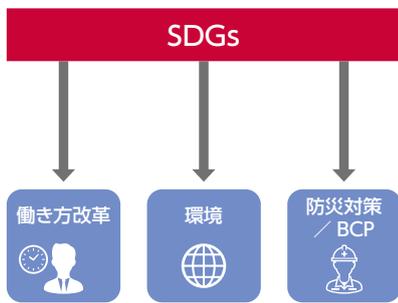


新潟空港で県庁と情報共有

地域創生の取り組み



地域社会が抱えるさまざまな課題の解決のためにまずはおお客様の声に耳を傾け、共に課題を抽出・共有。各都道府県の拠点で保有する強みや地元採用社員の“地域愛”を活かし、地域のさまざまな分野のパートナーと連携・協力しながら、あらゆる商品やサービスを組み合わせた最適なソリューションをご提供しています。



包括連携協定 (締結順)

宮崎県宮崎市	和歌山県白浜町
福井県坂井市	和歌山県上富田町
宮崎県	東京都東大和市
新潟県胎内市	北大阪商工会議所
高知県	大阪府
沖縄県南城市	千葉商科大学
沖縄県久米島町	茨城県行方市
沖縄県糸満市	栃木県大田原市
鹿児島県知名町	岩手県
徳島県	鹿児島県志布志市
京都府宮津市	長野県木曽町
茨城県坂東市	静岡県浜松市
岡山県津山市	兵庫県加西市
香川大学	広島県広島市
沖縄県大宜味村	愛知県尾張旭市
茨城県東海村	宮城県角田市
静岡県	

▶ 主な取り組み

働き方改革

愛媛県西条市 (遠隔授業)
神戸常盤大学 (子育て支援)
徳島県 (コワーキングスペース)

環境

群馬県中之条町 (エネルギー地産地消)

防災/BCP

兵庫県神戸市 (商店街LED)
和歌山県上富田町 (防災訓練)

その他まちづくり

栃木県宇都宮市 (まちづくり全般)
静岡県浜松市 (まちづくり全般)
福井県坂井市 (シティプロモーション)
青森県深浦町 (観光資源再発掘)
山形県酒田市 (観光工場)

* 2020年3月末時点

コワーキングスペース開設支援



地域の多種多様な人材、企業、団体などが交流し、新たなイノベーションを創出する場を行政や地域の企業と協働で開設。そこをプラットフォームとして社会課題の解決に貢献し、幅広い分野での情報発信につなげています。徳島県では県との協働事業で「新たな働き方」の実証フィールドとして徳島県庁庁舎内に「TOKUSHIMA AWorking AI」を開設しました。遠隔での会議や商談、研修、就職説明会などにも利用され、地域の社会経済活動の活性化に貢献しています。



オープニングセレモニーの様子

浜松市とのSDGsでの連携

2019年7月、地方創生に関する包括連携協定を浜松市と締結しました。教育関連では浜松科学館みらいーらでリコー・サイエンスキャラバンを実施し157人の子どもたちに科学の面白さを体験いただきました。また、3つの小学校をネットワークでつないで遠隔教育の実証実験を行いました。ほかに環境・エネルギー、まちづくりの分野でも提案を行うと共に地域にSDGsの輪を拡げ、さまざまなステークホルダーの皆様と一緒に社会課題解決に貢献しています。



リコー・サイエンスキャラバン

関係人口拡大事業を支援

関係人口創出・拡大事業として鹿児島県志布志市が取り組む「ふるさと住民票制度」。リコー・ジャパンはふるさと納税等で志布志に関心を寄せる首都圏の「ふるさと住民」と、志布志市民をつなげたWebファンミーティングを支援しました。「ふるさと住民票でできること」などをテーマに、それぞれの視点でまちづくり、地方創生について多くの意見が交わされ、顔が見えるコミュニケーションに「親近感が増す」「つながりが深まる」などの評価をいただきました。



ファンミーティングの様子

環境経営

リコーグループは環境保全活動と経営活動を同軸であると捉え、自ら責任を持ち、全グループをあげて環境負荷の削減と地球の再生能力の向上に取り組んでいます。

環境マネジメント

事業活動による環境負荷を削減するだけでなく、製品・サービス使用時のCO₂排出量削減や使用後の資源活用まで、継続的に取り組みます。

リコーグループ環境宣言

環境負荷削減と地球の再生能力向上に取り組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。

環境マネジメントシステム

リコージャパンは、全国で事業を展開する企業として、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感のもと、環境マネジメントシステムを構築し、日常業務の遂行におけるさまざまなリスク管理を徹底するとともに、事業と環境を同軸に捉えて企業活動を行っています。

リコーグループの環境への取り組みや、リコージャパンの環境活動および社員が日々の活動において知っておくべき環境面での制度や仕組みについては、「環境ハンドブック」を作成し展開しています。



環境マネジメントプログラム

(前年度比)

環境行動計画	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
国内販売・保守活動のエネルギー起源CO ₂ 排出量の削減	4.8%削減	4.8%削減	2.9%削減
重点施策	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
排出物の抑制と有価物化による廃棄物量の削減	4.7%削減	5.2%増加	0.5%削減

脱炭素社会の実現

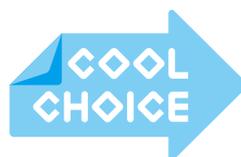
気候変動の影響が顕著になる中、自社排出のGHG（温室効果ガス）の大幅削減を進め社会全体の脱炭素に影響する商品・ソリューションを提供しています。

省エネ・温暖化防止

節電対策

オフィスでの節電対策はもちろん、営業活動におけるエネルギー使用量削減にも積極的に取り組んでいます。事業拠点の最適配置・事業運営コスト削減の視点から事業所統廃合を進めることで、エネルギー使用量削減に寄与しています。また、環境省が推進する温暖化対策に“賢い選択”を

促す国民活動「COOL CHOICE」に賛同しています。



COOL CHOICEマークで意識啓発を実施

リコージャパンのさまざまな節電対策

- 夏季休暇の一斉取得奨励
- クールビズ・ウォームビズの実施
- 空調・照明制御システムの導入
- オフィス内LED照明の導入
- 定時退社の推進

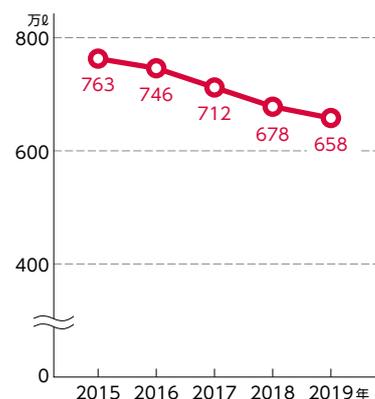
ガソリン使用量の削減

CO₂排出係数の高いガソリン使用量の削減活動に力を入れています。エコドライブの徹底に加え、EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）導入や大都市圏では電動機付き自転車の導入、「低公害車開発普及アクションプラン」に基づいた低公害車の導入、営業車両を減らすカーシェアリング導入などを推進しています。

▶ 電力使用量推移



▶ 営業車両のガソリン使用量推移



TOPICS

RE100を目指した事業所ZEB化の取り組み



2017年4月、リコーは事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指すRE100に日本企業として初めて参加しました。このRE100への取り組みの一環としてリコー・ジャパンは、自社事業拠点におけるZEB普及目標やZEB導入計画を有し、ZEB導入実績を一般に公表している先導的建築物のオーナーとして、「ZEBリーディング・オーナー」に登録しています。2020年4月に竣工した和歌山支社（和歌山事業所）の新社屋は、建築物の省エネルギー性能表示制度（BELS）で定める「ZEB」*の第三者認証を取得しました。ZEBとは、省エネと創エネにより、年間の一次エネルギー削減率を正味で100%以上とした建築物

のことを言い、リコーグループにおいて初のZEB認証を取得した事業所となりました。

屋上に設置された176枚の太陽光パネルにより、再生可能エネルギー由来の電力を創出し、蓄電システムとEV・PHVを活用した蓄エネルギー、リコー独自の照明・空調を制御するシステムやLED照明、断熱建材、断熱ガラスなどの活用による省エネルギーにより、ZEBを実現しています。この取り組みを全国に拡大し、今後新設する自社所有もしくは一棟借りの社屋を、BELSで定める「ZEB Ready」基準相当以上に省エネ化し、省エネモデル事業所として展開していきます。（2020年7月現在）

※ ZEB (Net Zero Energy Building) :
年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物。省エネ基準に対して「ZEB」(100%以上減)、「Nearly ZEB」(75%以上減)、「ZEB Ready」(50%以上減)がある。

ZEB対応事業所 (2020年7月現在)
ZEB 和歌山
Nearly ZEB 岐阜、熊本
ZEB Ready 明石



【ZEBリーディング・オーナー】登録
* リコー・ジャパン

和歌山支社のモデルケース

太陽光電池モジュール



EV充電設備

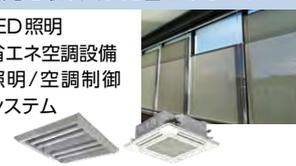
- ・急速充電器
- ・普通充電器



和歌山支社(新社屋)

自然光を取り入れた省エネオフィス

- ・LED照明
- ・省エネ空調設備
- ・照明/空調制御システム



BCP対策

- ・蓄電池
- ・EVパワーステーション (V2H)



※ V2Hとは電気自動車に蓄えた電気を建物で使う仕組み。

循環型社会の実現

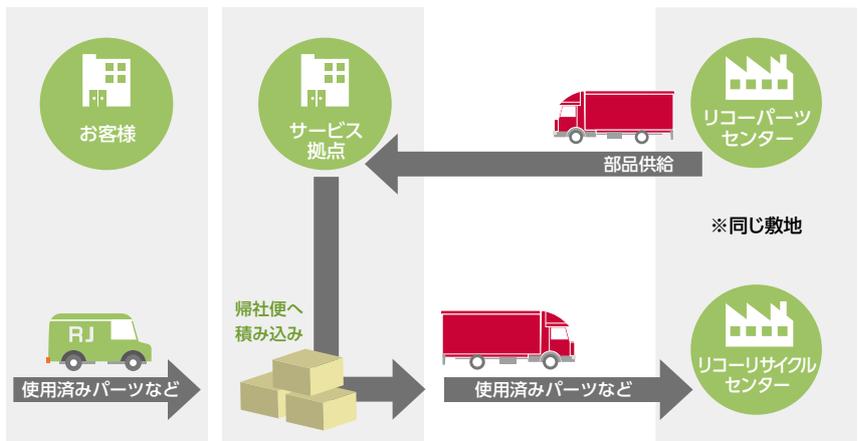
資源の循環利用や新規投入資源の削減を進めるとともに、お客様においても資源の効率利用に貢献していきます。

省資源・リサイクル

■ 回収とリサイクルシステム

リサイクルの促進を図るため、保守サービス時に発生する交換済みパーツの回収リサイクルシステムを導入しています。このシステムは、部品回収のための配車は行わず、SBSリコーロジスティクスが運用している部品配送後の帰社便に、日本全国のサービス拠点から回収されたパーツを積み込み、リコーが運用しているリサイクル拠点に運送するものです。

▶ 製品・部品の回収リサイクルシステム



※ RJ: リコージャパン

■ 再生機 (リコンディショニング機) の販売

再生機は、CO₂排出量が多い「素材製造」「部品製造」の工程を省略できるため、大幅なCO₂排出量の削減を実現できます。RICOH MP C3003RCでは製造工程の環境負荷を約62%削減しました。製造に加え、使用や回収などを含めたライフサイクル全体の環境負荷も、年換算で約17%削減と大幅な環境負荷の低減を実現しています。

▶ リコンディショニング機製造工程におけるリユース・リサイクル技術の実践



■ 協働による資源循環の仕組み構築

株式会社セブン&アイ・フードシステムズと株式会社TBM、リコージャパンは、石灰石を主原料とする新素材「LIMEX (ライメックス)」を用いたシートで作成したメニューを使用後に回収し、店舗で使用するトレーに再

生利用する資源循環スキームを構築しました。この取り組みを通じて、限りある水資源の有効活用、石油依存の低減、新たな循環型システムの構築などを図り、持続可能な社会の実現につなげていきます。



環境・エネルギー分野での脱炭素ソリューション



リコーは自ら「脱炭素社会・循環型社会の実現」に取り組み、その取り組みを通じた課題解決の方法を「脱炭素ソリューション」として、お客様に提案・提供しています。



● 使うエネルギーを減らす

リコー電力販売サービスでは、お客様のビジネスに欠かすことができない電力の料金低減とともに、電力を「見える化」し、省エネの取り組みを支援します。また、照明・空調設備など省エネ性能の高い製品への切り替えの提案や、センサーによる自動制御を加えることで、省エネと快適性を両立した環境を提供していきます。

● 新たなエネルギーをつくる

屋根や遊休地に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー電力を活用することで脱炭素化を図るとともに、万一の災害時には非常用電源として活用することで、電力供給基地として地域のBCPにも貢献することができます。また、リコー太陽光発電O&Mサービス*により、お客様の太陽光発電設備の安定稼働もサポートしています。

*O&M: Operation & Maintenance (運用管理・保守)

● 使うエネルギーを選ぶ

世の中の環境配慮への要望を受けて、環境付加価値の高い「CO₂排出量ゼロ」の電力を提供しています。社有車についても化石燃料から環境負荷の低いエネルギーを選びやすいEV車への転換を、「EV充電設備の販売・施工・運用・保守」のワンストップでの提供を通じ、推進していきます。

● 使うエネルギーを融通する

余ったエネルギーを蓄えて足りなくなりそうなエリアや設備に送ります。使用量が少ない夜間にEV車や蓄電池に充電し、多くなる日中に送電して活用します。災害時のBCP（事業継続計画）対策にも有効です。

TOPICS

製品・サービスでのご提案

リコー再エネスタンダード100

電力調達の見直しによるコスト削減とともに、実質再エネ率100%の電力活用でお客様の脱炭素への取り組みに貢献しています。企業のSBT (Science Based Targets) やCDP (Carbon Disclosure Project) などの環境イニシアティブへの取り組みにも活用いただいています。

自家消費型太陽光発電サービス

太陽光で発電した電気を使用することで電力会社から購入する電気を削減し、蓄電した電気を夜間に使ったり、停電時はこの電気を使用してBCP対策につなげます。

RICOH Smart MES (照明・空調制御システム)

オフィスの省エネと快適な環境を実現するために人の在/不在・明るさ・温度をセンシング&クラウドで遠隔管理します。



ステークホルダーエンゲージメント

社会の持続的な発展のために、企業にはグローバル・バリューチェーン全体の中でサステナビリティの強化が求められています。また、リコーグループの経営戦略としては、ビジネス・パートナーとの連携を強化、自社とビジネス・パートナー、社会とのWin-Win-Winの関係を構築していきます。

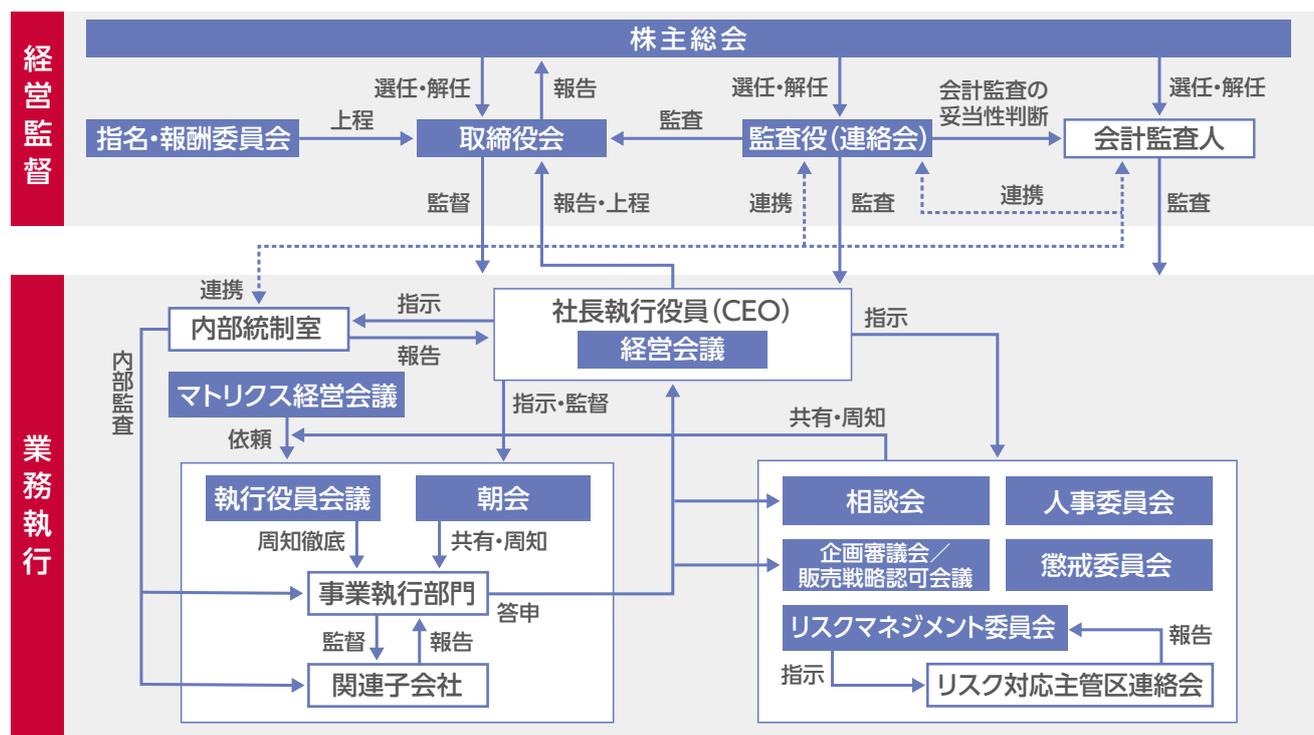
コーポレート・ガバナンス

私たちはコーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進に取り組み、持続的な成長と企業価値の増大を図ります。加えて、自ら掲げた戦略や事

業目標などを組織として機能させ、達成するために、内部統制のプロセスを整備・運用するとともに、“事業機会に関連する不確実性”と“事業活

動の遂行に関連する不確実性”の双方を含んだ統合的なリスクマネジメントにも取り組んでいます。

▶ コーポレート・ガバナンス体制



■ 内部統制

リコーグループでは、「リコーウェイ」に込められた価値観に立脚し、企業倫理と遵法の精神に基づき、競争力の強化を目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めています。活動の指針として「リコーグループ経営管理基本原則」を

制定し、その中の「内部統制原則」に沿って展開しています。また、リコーグループの共通の規則については、グループ標準「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守するよう推進しています。

さらに、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、企業活動に関連する法令・社内ルールなどの遵守確認などを目的として内部監査も実施しています。

リスクマネジメント

リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のあるトータル・リスク・マネジメント (TRM: Total Risk Management) を実現し、安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを目的に活動しています。

リコージャパンでは、企業活動に悪影響を及ぼすおそれがあり、人命や社会への影響、損害金額が大きいリスク項目を11のカテゴリーに分類し、44の経営リスクを定めています。そのうち、特に影響度や発生頻度の高い12項目を「重点経営リスク」としています。そして、実効性をさらに高めるため、取締役とリスク対応主管区長で構成するリスクマネジメント委員会を四半期ごとに開催し、重点経営リスクの年度ごとのリスク対応計画や実施状況、解決すべき課題について検証しています。また、本社部門で

は毎週リスク共有会を担当役員出席で実施。ここで出た課題は「CSR-Week セルフチェック」を活用し、社員への周知を図っています。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症の拡大で、COVID-19対策本部を立ち上げました。

大規模災害発生時など緊急かつ重大な危機が発生した場合は、インシデント対応体制に基づき、グループ会社と連携してお客様の業務の復旧

に努めます。

また、震度5強以上の地震やその他災害発生時に社員の安否を確認し、情報伝達を行うために安否確認システムを採用しています。確認内容は本人とその家族、家屋の状況などで、上司は管理する組織メンバーの状況を把握することができます。定期的な安否確認訓練を実施し、即応率と応答率の向上に努めています。

COLUMN

統合リスクマネジメントシステムの運用

2018年度より、認証取得しているISMS・QMS・EMSのISOマネジメントシステムを統合し、より業務と一体化した効果的・効率的な運用を始めました。この仕組みにより是正から予防の文化に改善し、インシデントやミスによる損失を防ぎ、結果としてCS NO.1企業を目指しています。



コンプライアンス

コンプライアンスとは、法令を守るだけでなく、企業人、社会人として求められる倫理観・道徳観に根ざした良識ある行動の実践を含めた活動と考えています。私たちは長年かけて築いた“信用”を守り続け、高い倫理観を保持していくためにコンプライアンス活動を推進。「リコーグループ企業行動規範」をもとに、コンプライアンスの浸透や、社員意識向上の継続的な活動を実施し、日常の業務活動に定着する風土づくりに取り組んでいます。

浸透・定着のための施策

「CSR-Week セルフチェック」は、役員や人材派遣スタッフも含めた全従業員が毎月第1週に行うセルフチェック活動です。企業倫理を含むCSRの継続・研鑽を通じて、経営品質の向上と、法令・ルール・マナーを遵守できる人材育成・組織風土を醸成するために2003年より開始し、18年目となります。

チェック項目は、社内ルールにとどまらず、社会的な問題となっている直近の題材やお客様から寄せられた

声をもとに作成し、自分自身の行動の振り返りと正しい行動の自覚を促しています。また、「リコーグループ企業行動規範」のeラーニングは、毎年1回、全社員の必須教育として実施。学習の最後に企業行動規範の遵守について署名することで、さらに意識を高めるようにしています。

2020年4月
全社員実施率 **95.7%**

内部通報制度「ほっとライン」

リコージャパンでは、社員向けの「ほっとライン」を開設し、「リコーグループ企業行動規範」に違反する、または違反するおそれのある行為を知ったときの通報と、ルール・仕組みに関する相談を受けています。社員の認知度も高まり、コンプライアンスの取り組み強化と、違反の未然防止につながっています。また相談・通報者に対しては、プライバシー保護など、万全の対策を実施しています。

▶ ほっとラインの種類

相談窓口	名称	相談内容など
社内相談窓口	「リコージャパン ほっとライン」	① 残業時間や休日取得の問題 ② 職場の人間関係(セクハラ・パワハラ・マタハラを含む) ③ 職場環境の改善についての相談 ④ 健康面での相談(メンタルヘルスを含む)
グループ共通相談窓口	「リコーグループ ほっとライン」	業務を遂行するにあたって、関連する法令や企業倫理、社内規則の解釈や対処方法について
	リコーグループグローバル内部通報制度	会社・組織の経営・運営や健全な組織風土の醸成を妨げるもの

ほっとライン 2019年度
相談対応件数 **83**件(前年88件)

情報セキュリティ

ISMSについての考え方

リコージャパンは2004年12月にISMS認証を取得しました。その後、2014年12月には規格改訂された「ISO/IEC27001:2013」の移行審査に合格しています。

元々リコーグループがISMSを取得した時の目的は「大きな情報セキュリティインシデントを起こさない」ということでした。しかし、ISMS取得後15年以上経過した現在、リコージャパンは「事業に寄与するISMS」を目的に、第2ステップに入りました。今まで重視されてきた「機密性」はもちろん、情報を活用する「可用性」への転換を進めています。

より複雑化した事業形態により、今までに無い新たなリスクが出現するようになりました。これらをリスクアセスメントし、結果をコントロールすることで、ビジネスチャンスになると考えています。

また、基本的なリスク対応も重要であると認識し、情報の保護と活用のバランスを取り、組織職が自律的

なリスクマネジメントをできるような仕組みを展開しています。



ISO/IEC27001認証ロゴマーク

セキュリティハンドブック」、組織長向け「情報セキュリティマネジメントガイド」で学習し、学習したことを浸透・定着させるために、毎月第1週には「CSR-Week セルフチェック」で確認しています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティ対策の定着には、社員一人ひとりが情報活用に伴うリスクを認識して、自分の業務を改善していく必要があります。

2014年7月、会社の統合でリコージャパンの従業員は約20,000名となり、情報の取り扱いルールを全社員へ周知徹底することが課題となりました。そこで、情報セキュリティ教育に力を入れ、全社員の意識とスキルを高めています。

社員は年に1回実施する「情報セキュリティeラーニング」、守るべきルールを定めた全社員向け「情報セ

COLUMN

個人情報について

ISMS取得が個人情報保護法施行前だったので、当社ではプライバシーマーク(Pマーク)は保持しておりません。個人情報については、ISMSの資産台帳のなかで管理をしており、個人情報保護法遵守のチェックができています。また、2018年に施行されたGDPR(EU一般データ保護規則)については、リコーグループ全体で対応しています。



お客様満足 (CS) の向上

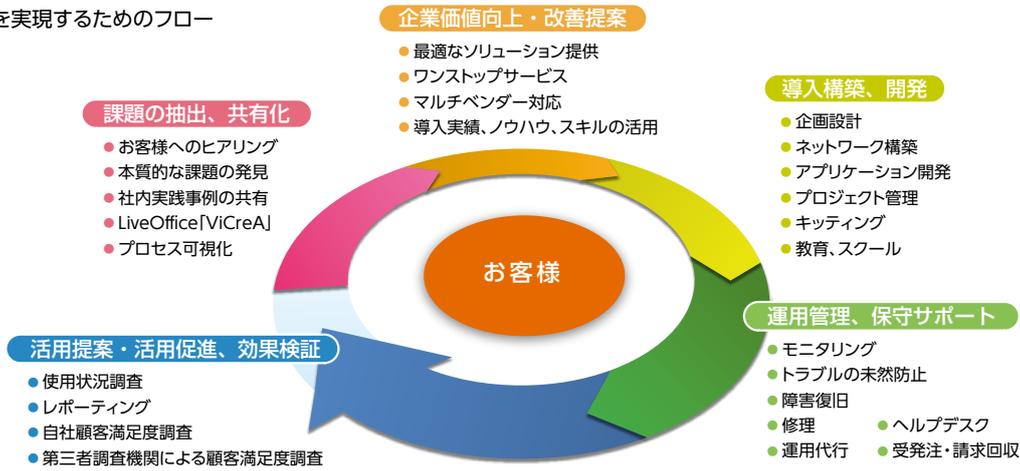


「お客様ファースト」を心がけて、お客様満足の向上のために、さまざまな取り組みを行っています。「リコ

ーを選んでよかった」とすべてのお客様に感じていただけるように、社員一人ひとりがお客様のことを常に

考え、全社員でお客様に向き合い、その力を結集し、お客様の課題解決に貢献していきます。

▶ お客様満足を実現するためのフロー



Ⅰ お客様の声を聴き、改善に

お客様との接点で日常的にいただくご要望・ご意見・ご指摘などの「お客様の声」や「満足度調査」でいただいたお客様からの評価をデータベースで管理し、全社で共有を図っています。これらの声をもとに、さまざまな改善活動につなげて、継続的に取り組みを進めています。



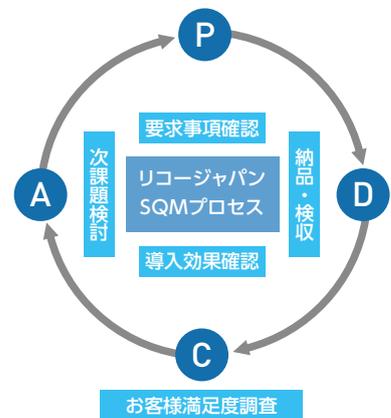
Ⅱ 課題共有と実践事例紹介

社内実践事例の紹介を通じてお客様の企業価値向上に貢献しています。LiveOffice [ViCreA] ではリコージャパンのワークスタイル変革へのチャレンジをお客様に体感していただき、ノウハウをお伝えしています。また、「Customer Innovation Support service (CIS)」ではリコーグループ内の課題を解決してきた「社内実践事例」を基に、お客様のお困りごとや課題を共有し、その課題の解決につながる「新たな価値」を提供しています。

Ⅲ ソリューション提供品質の向上

お客様の経営課題解決のために最適なシステムとサービスを提供できるよう、ソリューション販売の品質維持を図るための基本プロセスを構築し、その運用と継続的な改善を行っています。リコージャパンでは、その取り組みを「Solution Quality Management (SQM)」と名付け、これを実践することで「お客様満足の向上」を追求しています。

▶ SQMの運用と継続的改善



COLUMN

お客様からの評価

リコーは、CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社ジェイ・ディー・パワー ジャパン（略称：J.D. パワー）が実施した「2019年カラーレーザープリンター顧客満足度調査」で第1位、またリコージャパンは「2019年ITソリューションプロバイダー顧客満足度調査<独立系/ユーザー系/事務機器系 Sler>」「2019年IT機器保守サービス顧客満足度調査<サーバー機編>」において5年連続で第1位と評価されました。

共創イノベーション

持続的な発展のために、さまざまな産業セクターでイノベーション促進が求められています。経営戦略としては、大学・研究機関、他企業などパートナーとの共創を重視、社会課題解決に向けた効率的な研究・技術開発、新たな価値創出のための連携を深めます。

TOPICS

RICOH BUSINESS INNOVATION LOUNGE Tokyoでの共創



リコージャパンはお客様と一緒に課題を見つけ出し、その解決に向けて他社との共創を積極的に行っていく新しい価値創造の場としてRICOH BUSINESS INNOVATION LOUNGE Tokyo (BIL Tokyo) を開設。要素技術と活用シーン（仮説）をもとに、開発段階の製品を業界のプロであるお客様にいち早く体験、目利きしてもらうことで、今まで想定していなかったテクノロジーの使い方や組み合わせ方などが、お客様のアイデアから生まれました。

例えば、コスモスイニシア社と共に住空間×働き方をテーマとして実施したインタビューやワークショップでは、「自宅」と「オフィス」の中間に新しい機会領域が生まれ始めているという気づき生まれ、ワークショップで発案された15のアイデアと抽出されたインサイトをもとに、2つのアイデアを採用したテレワークで創造的な働き方を実現するリノベーションマンションが完成しました。



東京町田にあるBIL Tokyo内部



ワークショップの様子



アイデアを採用し完成したリノベーションマンション(コスモスイニシア社提供写真)

リコー環境事業開発センター



リコー環境事業開発センターは「お客様とともに進化する環境経営」実現のため、かつての生産拠点を再生し設立しました。複合機など従来の環境配慮型の自社製品の提供にとどまらず、お客様やパートナー様、そして地域の皆様とともに、オープンイノベーションによる“より広い分野”での環境事業の創出を行い、持続可能な社会の実現に貢献しています。

当センターは、リコーグループがSDGsの達成に貢献するために、重要社会課題、特に「脱炭素社会の実現」

「循環型社会の実現」に取り組む上で大きな役割を担う拠点です。「脱炭素社会の実現」では、未利用間伐材を熱利用する木質バイオマスエネルギーの循環モデルや、小さな水流から発電する技術の開発など、地産地消のエネルギー循環にこだわった省資源および省エネルギー・創エネルギー分野での実証実験を自治体、企業、大学とともに行っています。また、こうしたオープンイノベーションによる新規環境技術や、使用済み複合機のリユース・リサイクル現場をご紹介します。見学コースを設けています。



木質バイオマスボイラー

ダイバーシティ&インクルージョン

性別・年齢・障がいの有無、国籍や経験、経歴、出身などにかかわらず、多様な人材がお互いの違いを認め合い、個性・能力を最大限に発揮し活躍できる会社風土づくりを目指しています。

ダイバーシティ推進

Ⅰイクメンチャレンジプラン

男性の育児参加を目的とした休業取得は、少子高齢化に対する労働力確保の一環として、女性の社会進出に大いに寄与していく重要な取り組みと位置づけています。男性も共に子どもを育て、女性側に家事の負担が偏ることを解消することを目指し、男性取得者の気づきや経験談を社内外に発信しています。男性の育児休業取得率は2019年度に50%を超えました。

Ⅰポジティブアクション研修

女性社員の長期的な成長を実現するために、高い専門性とリーダーシップを持ち、組織やプロジェクトを牽引していく次世代リーダーの早期輩出が必要と考えます。能力と意欲のある女性社員が上位ステージで活躍できるように、キャリア意識変革研修や管理職候補育成研修を実施しています。対象社員の上司には育成力向上研修も行い、女性管理職の着実な増加につなげています。



女性管理職比率 **5.8%**

(2020年4月現在)

Ⅰ障がい者雇用の取り組み

能力と適性を考慮した採用をはじめ、入社後の定着・活躍支援に重点をおき、障がい者と共に働くことができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。入社後も安心して長期就労ができるよう、上司、支援機関、産業医との定期的な面談の体制を構築するほか、外部講師を招いた全国人事担当者向け勉強会の開催や、受入部門向けの入社前ガイダンス実施など、社内理解の促進にも取り組んでいます。

障がい者雇用率 **2.26%**

(2020年3月現在)

ワークライフ・マネジメント

Ⅰファミリーデー

社員を支える家族に職場への理解を深めてもらい、ワークライフ・マネジメントについて考えるきっかけの場として「ファミリーデー」を開催しています。自社製品を活用しエコバッグを作成したり、かるたを使ってSDGsについて楽しく学ぶなど趣向を凝らしています。社員相互の思いやりの気持ちも生まれることで、社員満足度の向上につながっています。

Ⅰエイジョフォーラム

営業職女性（エイジョ）を対象とした「エイジョフォーラム」を開催しています。エイジョとしてのキャリア意識の向上や全国を網羅したネットワークを目的としており、参加者同士が自己成長する機会にもなっています。長期的にエイジョが活躍できる環境の構築を目指しています。



2019年度フォーラムに全国から参加したエイジョ

Ⅰ子育て支援セミナー

子育て中の社員とその上司や職場メンバーを対象として、ネットワーキングセミナーを毎年開催しています。社内制度の説明、先輩社員事例発表、参加者同士のディスカッションなどを実施し、復職後の不安軽減や社員自身の働き方やキャリアに対する前向きな気持ちへの切り替えの機会となっています。

TOPICS

ダイバーシティセミナー

イクボス・LGBTなど様々なテーマでダイバーシティセミナーを開催しています。2019年度のイクボスセミナーでは、「アンコンシャス・バイアス」（無意識の偏見）について全国242拠点の約1,300名のマネジャーがWeb会議システム（リコー UCS）で参加しました。自らのアンコンシャス・バイアスを理解しコントロールする方法や、組織運営に必要なスキルについて学びました。今後も多様性を尊重し、風通しの良い職場環境づくりを目指していきます。



人財開発

社員の自律的な成長の実現

「社員の自律的な成長」をビジョンに掲げ、社員一人ひとりが主体的に自らのキャリアを選択し、スキルを高めていく姿を目指しています。その実現に向けて「プロフェッショナル認定制度」に全社で取り組んでいます。「プロフェッショナル認定制度」は、個人ごとのスキルを可視化し、ステ

ップアップに必要な育成プログラムを整えることで、社員の自己成長への支援を行う制度です。

その成長を助けるためのポータルサイトを作り、eラーニングや集合研修、学が意欲を向上させるニュースや映像を提供しています。



学びのためのポータルサイト

TOPICS

社員への称賛と感謝

全社の表彰制度「RICOH JAPAN AWARD」を毎年開催しています。顕著な業績を上げた社員を称える業績賞に加え、価値提供賞、プロセス改善賞、CS活動賞^{*}、社会貢献賞、働き方変革推進賞が設けられ、新たな価値を創造したプロジェクトチームが表彰されます。

2019年度は1,274人が受賞。表彰式にはすべての受賞者と経営幹部に加え、受賞者の家族も参加が可能で、約1,500人が一堂に会して称賛と感謝を伝え合う場となっています。

開催コンセプトは「ストーリーの伝承」。受賞者が高い成果を上げるに至ったストーリーを全社で共有することで、社員と組織のさらなる成長を目指しています。

また、全国の地区予選を勝ち抜いたカスタマーエンジニアのコンテストも開催しています。ここでは、技能と技術を持ったプロフェッショナルの集団を目指し、社員だけでなくご販売店も含む、約5,500人が頂点を競います。コールセンターのコミュニケーターによる、CS向上を目指した電話対応コンテストも実施されています。

^{*}CS：Customer Satisfaction



5年連続受賞はROYALの称号が与えられる



カスタマーエンジニアのコンテスト表彰式

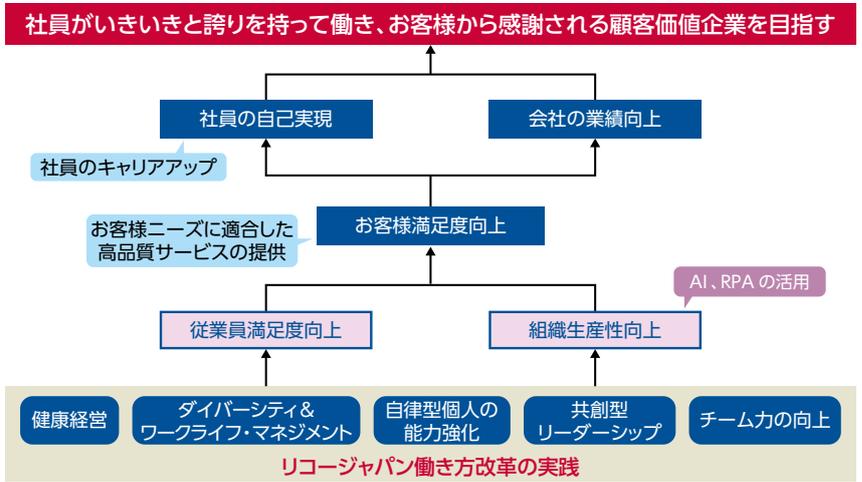
働き方改革



人事制度改革

2017年4月から取り組んでいる人事制度改革では、社員がいきいきと誇りを持って働き、その結果、会社業績も向上していく、そんな会社を目指しています。仕事のベースとなる人事制度はもちろん、社員満足度の向上や技術革新による業務のさらなる効率化など、全方位で改革を進めることで、より働きがいのある魅力的な会社となっていきます。

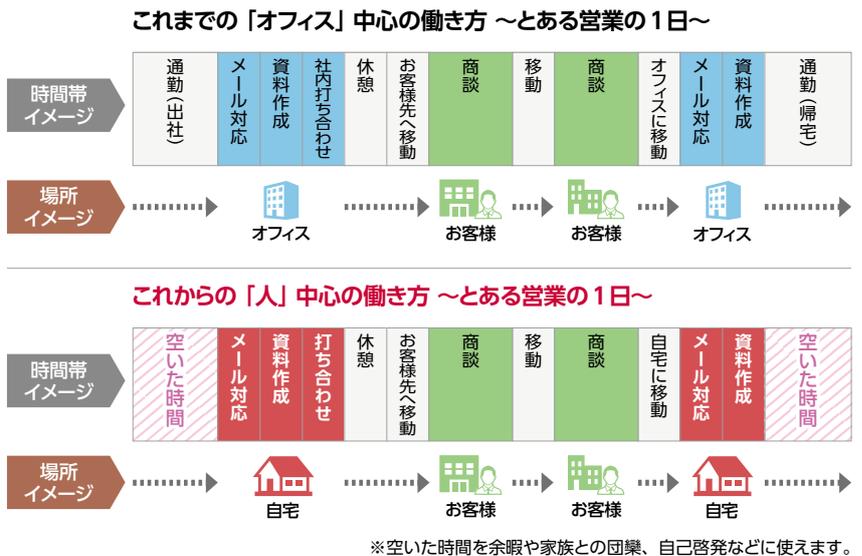
人事制度の考え方



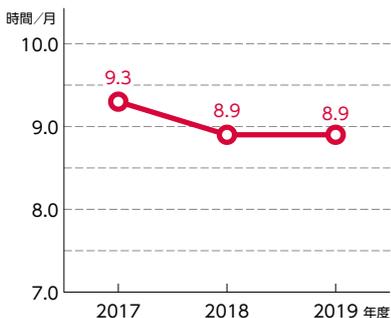
テレワーク活用による生産性向上

全社員の仕事とプライベートが充実し、それぞれの職種や業務に応じて最適な働き方を実現するため、直行直帰や在宅勤務といったテレワークを積極的に推進しています。移動時間の短縮や業務効率化といった生産性向上で、お客様のご要望に迅速に対応できる体制を整えています。

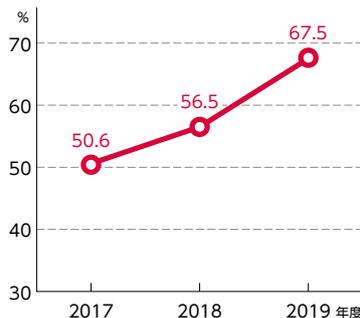
テレワーク活用による生産性向上



▶ 月間平均時間外勤務時間数



▶ 年間年次有給休暇取得率



▶ 年間総実労働時間数



TOPICS

「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」受賞

「テレワーク先駆者百選」とは、総務省がテレワークの普及・促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、中でも十分な実績を持つ企業・団体を「テレワーク先駆者百選」として公表するものです。その中から特に優れた企業・団体を「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」として表彰しています。



在宅勤務者とのリモート打ち合わせ

フレキシブルな勤務形態

多様な働き方を進めていくために、2017年度までに1ヶ月単位の変形労働／シフト勤務を導入しました。2018年度より、勤務間インターバル制度、在宅勤務制度をさらに拡充しました。



モバイルツールを生かした提案シーン

▶ さまざまな勤務形態を可能にする制度の採用状況一覧

項目	制度	概要
勤務時間	1ヶ月単位の変形労働時間制	1ヶ月以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間以下の範囲内において、1日および1週間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。
	シフト勤務制	業務上の必要がある場合に、上司承認のもとで、1日の所定の勤務時間(7.5時間)は変えずに、始業時刻を前後にずらして勤務する制度のこと。
	勤務間インターバル制度	就業規則等において終業から次の始業までの休憩時間を確保することを定めているもの。リコージャパンでは、原則として10時間以上のインターバル時間を設けるように定めている。
	両立支援のフレックスタイム制度	1ヶ月以内の一定期間の総労働時間を定め、労働者がその範囲内で各日の始業および終業の時刻を選択して働く制度のこと。(リコージャパンでは両立支援制度の一環として採用)
有給休暇取得	時間年休制度	年間で付与される年次有給休暇のうち最大で5日(40時間)を時間単位で取得できる制度のこと。
テレワーク	直行直帰	オフィスへ出社することなく、お客様先に訪問、あるいはお客様先から直接帰宅すること。
	在宅勤務	オフィスへ出社することが非効率になる場合に、自宅での勤務を認めること。
	社内サテライトオフィス	自宅や訪問先の最寄の事業所で業務を行うこと。
テレワーク(検討中)	社外サテライトオフィス	社外サテライト施設を利用して業務を行うこと。

健康経営

実践に活かす健康宣言

トップ自らが「健康宣言」を社内外に公表するとともに、社員は主体的に自分の課題に合わせた健康宣言をしています。日々の実践を評価する仕組みにより、良い生活習慣が定着し、一人ひとりの健康につながっています。

▶ リコージャパン健康宣言

1. 社員一人ひとりがリコージャパンの財産です。
2. 社員一人ひとりの健康は、自身が生涯にわたって幸福であり続けるための基盤であり、リコージャパンの発展の基盤でもあります。
3. リコージャパンでは社員一人ひとりが主体的に健康維持増進を図り、会社は安全・健康・快適な職場（環境）の実現を図ります。

新 健康インセンティブ制度

「健康インセンティブ制度」は運用を開始し3年目になります。これは普段から、積極的に健康づくりに取り組む社員を評価していくもので、健康的な生活習慣の定着を目的としています。2019年度は新たにモバイルツールを導入し、より使いやすく楽しめる要素が増えました。また、団体で取り組む「団体インセンティブ」制度は健康づくりを通しコミュニケーションの活性化につながっています。参加者は前年度に比較し全体で1,245名の増加となりました。

重篤な疾病の未然防止

健康診断の受診後、要再検査や要精密検査のまま長く放置されることのないよう、産業医・保健師からのフォローはもちろん、就業上でのリスクの段階に応じ、会社からレッドカード・イエローカードと呼ばれる警告文を本人と上司に向けて発行しています。このことにより、職場の安全配慮義務の意識向上と、本人の再検査の実施率向上につながっています。

非喫煙化の推進

2015年1月より就業時間内の全面禁煙を開始し、開始前と比較すると喫煙率は8.9ポイントの減少が見られました。具体的には毎月22日は禁煙推進日とし禁煙に関する情報提供の定期配信、2019年5月からは健康保険組合によるオンライン禁煙外来を開始し、外来に行かずに自由な時間で予約し、医師からの禁煙支援を受けられるようになりました。

3年連続 健康経営優良法人認定 ホワイト500

経済産業省の平成31年度健康経営度調査にて、2020年3月「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に3年連続認定されました。健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業の法人を顕彰するものです。



健康診断の見直し

2012年から定期健康診断の項目を見直し、法定項目に加え、がんの早期発見と生活習慣病の予防に狙いを絞った「健診項目の変更」と、全国にある多くの少人数拠点への対応もできるよう産業医や保健師を各地域に配置し、受診後のフォローをきめ細かく充実させています。

▶ 健康リスクに応じた取り組み

	これまでの取り組み	近年強化した取り組み
<p>高リスク</p> <p>要治療者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業医、保健師による健康診断後のフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> 要治療対象かつ未対応者に、人事部からレッドカードを発行 就業制限遵守の徹底
<p>生活習慣病対象者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導による専門的なアドバイス 健康診断後のフォローによる早期対応 	<ul style="list-style-type: none"> 要精密検査対象者かつ未対応者に、人事部からイエローカードを発行
<p>健康者</p> <p>全社員対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域単位で健保とタイアップした健康増進活動(ウォーキング大会、口腔内検査など) インフルエンザ予防接種の事業所での実施 	<ul style="list-style-type: none"> 健康宣言の社内外発信 健康イベントの実施 社内で独自の基準を設定し健康インセンティブ制度の導入 eラーニングを利用した社員教育

社会貢献活動の考え方

社会貢献の基本方針

リコーグループは、「良き企業市民」として、国または地域の文化や習慣を尊重し、志を同じくする人々とのパートナーシップのもと、会社と社員が協力し合い、地域・社会の持続的発展に貢献します。

この方針に基づき、各グループ会社の強みや人材・リソースを活かして、それぞれに活動を推進していますが、国内グループ一体となった活動を実施することで、社員の一体感、組織力向上にもつなげています。

社会貢献の目的

- 社会課題解決への貢献 (SDGs達成への貢献)
- ステークホルダー (顧客、パートナー、地域、NPO) との関係強化
- 社会課題に対する当事者意識の高い社員 (自律型人材) の育成
- 社員エンゲージメントへの寄与

重点領域

「マテリアリティ」とグローバルな要請に基づき、重点領域を設定しています。

1. はたらく人のインクルージョン支援
2. 生活の質の向上 (教育、ヘルスケア、まちづくり)
3. 気候危機への対応と生物多様性保全

リコー社会貢献クラブ・FreeWill

リコー社会貢献クラブ・FreeWillは、社員参加型の支援組織です。自由意思で会員になった社員の給与と賞与の端数 (給与の100円未満、賞与の1,000円未満) を原資として、加盟のグループ9社のマッチングギフトとして支援金を上乗せし、2020年3月末時点で735団体、総額2億2,753万円の寄付を行いました。

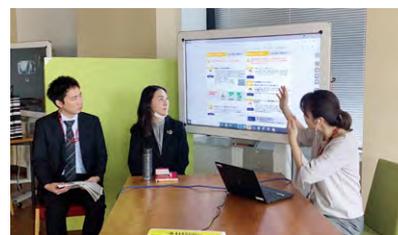
寄付だけではない会員参加型の活動として、岩手県陸前高田の津波到達ラインに植樹し、防災意識を高める「桜ライン311」の活動に毎年参加しています。また、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、ラオスの子ども

たちに絵本を寄贈する「絵本プロジェクト」には会員795人が参加し、1人が1冊の翻訳絵本を完成させて送りました。

東日本大震災から9年を迎え、「3.11を忘れない」と題して、特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan) による防災セミナーを開催しました。FreeWillが昨年実施した九州北部豪雨での佐賀県への緊急支援の報告会も兼ねて開催され、167人がオンラインで参加しました。



陸前高田市で植樹する会員



緊急支援報告会をオンラインで開催

はたらく人のインクルージョン支援

人がより創造性のある仕事に注力できるよう、多様な「はたらく人」に寄り添い、「はたらく喜び」を支援していきます。

パラリンアート

障がい者の自立推進につながる活動として、一般社団法人 障がい者自立推進機構が運営しているパラリンアートに賛同し、オフィシャルパートナーに参画しました。パラリンアートは、障がい者アーティストの絵を企業や自治体が活用することで報酬をお届けし、障がい者の自立支援につながる活動で、障がい者と企業がひとつのチームになり、アート事業を行う仕組みとなっています。

リコージャパンはアーティスト6名の方にSDGsやリコーグループがお客様にご提供する価値EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES (EDW) のコンセプトに合わせた作品を描いていただきました。それらの作品を広く活用することでSDGsの輪を広げる啓発活動にもつなげています。



作品を3Dトリックアートにして、立体的に見せています



テーマ 「生産性向上・知の創造」

アート作品



テーマ 「生活の質の向上」



テーマ 「脱炭素社会・循環型社会 (生物多様性保全)」



テーマ 「EDW (はたらくをスマートに)」



テーマ 「希望・未来へとつなぐ木」

TOPICS

身障者をサポートする介助犬を支援

愛知県長久手市で開催された「介助犬フェスタ2019」で運営スタッフとして参加した社員の提案から、愛知支社として社会福祉法人 日本介助犬協会の会員となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響でWeb開催となった「介助犬フェスタ2020」では、オリジナルトートバッグの制作にガジェットプリンターRICOH Ri100を使って支援しました。



介助犬フェスタ2019の様子

生活の質の向上

「生活の質の向上」のために、次世代育成やヘルスケア分野、地域コミュニティへの支援をしていきます。

教育、ヘルスケア、まちづくり

リコー・サイエンスキャラバン

子どもたちに科学を好きになってもらう機会を提供するため、全国に遠征して実験教室を開催。2019年度は3県（長野、和歌山、高知）の初開催も合わせて全17回、2,183人に体験いただきました。リコージャパン社員はボランティアとして211人が参加しました。



「青少年のための科学の祭典 -おもしろ科学まつり-」和歌山大会

小規模で手軽に開催できるサイエンスキャラバンの簡易版も展開。社員のファミリーデーや地域イベントの産業展、子どもの職場体験などにも出展して体験する機会を増やしています。



青森県弘前市の職場体験イベント

未来の学びプログラミング月間に協力

文科省・経産省・総務省が設立した「未来の学びコンソーシアム」が推進する未来の学びプログラミング月間に協力。18の小学校を社員が訪問し、360度カメラRICOH THETAを活用した学習指導の一部を行いました。



宮崎県西都市立妻南小学校

東北復興を応援

首都圏内の事業所では、東北3県の物産展を継続して開催しています。2019年度は5回（累計48回）実施しました。その売上の一部を震災遺児・孤児の基金に寄付しています。また毎年、福島県田村市のイベントに社員がボランティアで参加して地元の方と交流を深めています。



埼玉支社での物産展

フェイスシールドを医療機関に提供

リコーとリコー・ジャパンは新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の拡大という事態のなか、8,000個のフェイスシールドを3Dプリンターで生産し、感染症指定医療機関（特定感染症指定医療機関及び第一種感染症指定医療機関）などに感謝の気持ちを込めて無償提供しました。



フェイスシールド



宮崎県での贈呈式

地域の取り組み

■ キッズ・フロンティア・ワークショップ

創業者の名前を冠した市村清新技術財団により、広島市まちづくり市民交流プラザでキッズ・フロンティア・ワークショップが開催されました。参加した小中学生は、コピー機の仕組みについて学んだ後、チームになって実機を分解しました。ボランティアで参加した社員がサポートに入り、質問に答えるなど楽しい学びの場となりました。



ワークショップの様子

■ 理工系分野の女子学生を応援

長崎支社は、理工系分野に興味がある女子中高生・女子学生らが将来の自分をしっかりイメージして進路選択することを応援するため、内閣府主催のイベント「理工チャレンジ(通称:リコチャレ)」に参加しました。社員が講演や自社リソースを活用した実験教室を開き、60人が体験しました。



実験教室の説明を聞く学生

■ リレー・フォー・ライフ・ジャパン甲府

「がん患者は24時間、がんに向き合っている」という想いを共有し支援するイベントです。がん患者と支援者、家族、医療者、地域住民がタスクをつなぎながら24時間、山梨県立大学池田キャンパス内を歩きます。山梨支社の社員はこのイベントに参加し、夜間から早朝にかけての警備もボランティアで支援しました。



支援者がキャンパス内を歩く

■ 埼玉の活動団体を支援

埼玉支社は、社員が一息つくリフレッシュコーナーにドリンクサーバーを設置し、代金の一部を埼玉県が支援する団体に寄付しています。また、さいたまスーパーアリーナで行われた「Innovation Saitama 2019」では、休憩コーナーにて来場者にコーヒーとNPO法人 クッキープロジェクトのお菓子を提供しました。メッセージを添えたクッキーを約600人に配布し、福祉への支援と理解を深めていただきました。



寄付付きコーヒーでリフレッシュ

■ 子どもの夢を応援するプロジェクト

北海道支社は、「ひろおサンタメール」に毎年参加しています。申し込み者にはメッセージを書き込めるクリスマスカードが届き、代金の一部がチャリティとして、親と暮らせない施設の子どもたちへのプレゼント資金になります。2019年はリコーグループから「ひろおサンタメール」に132人(181通)の社員からの協力

があり、「羊ヶ丘養護園」の子どもたち55人にプレゼントを届けました。



届けられたプレゼント

COLUMN

全社員の参加を促す

リコー・ジャパンは、全社員が年間で一人1件の社会貢献活動に参加することを目標にしています。各地域の社員が企画して、参加を呼び掛けています。少しでも社員が参加しやすい環境を整えるため、ボランティア休暇や交通費などの支援規定を定めています。

社員参加人数

15,175名
(87.9%)

気候危機への対応と生物多様性保全

近年は気候変動でなく気候危機という言葉が使われるほどの深刻さから、グローバルでの対応強化が求められています。生物多様性保全は、長年リコーグループが取り組んできた分野でもあり、リコージャパンも継続して取り組んでいきます。

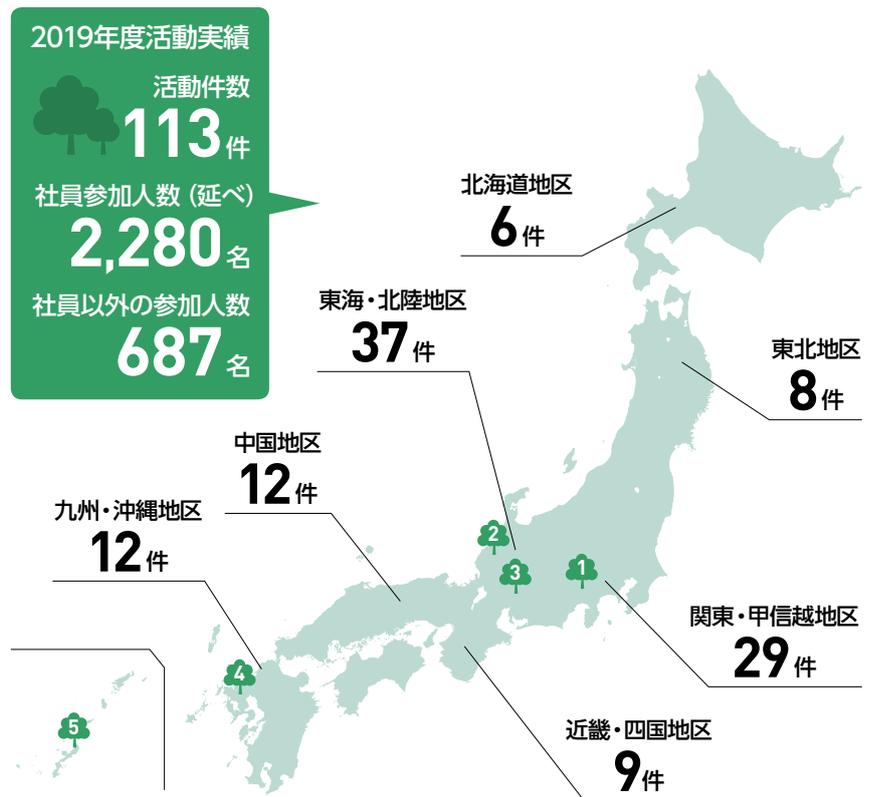
生物多様性保全

社員とその家族、お客様、ビジネスパートナー、地域住民の方々といったステークホルダーと共に、生物多様性保全に寄与する活動を拡大することで、地球の再生能力向上に貢献することを目指しています。

地域の自治体・企業・団体（含むNPO）の皆様との連携を強化しながら2017年度から全国で、リコーの森づくり活動に取り組んでいます。また、アジアのマングローブの植林活動も支援しています。



インドネシア・ピンタン島での植林



ステークホルダー協働の森づくり活動拠点



1 山梨県「リコーの森にらさき」



2 福井県「リコー下久米田協働の森」



3 岐阜県「リコーえなの森」にて森づくり講習会



4 佐賀県「どんぐりこ〜の森」



5 沖縄県「やんばるの森」

森づくり講習会開催

岐阜県「えなの森」にて全国の生物多様性保全活動推進担当者向けに、第1回目の森の講習会を実施しました。活動の企画や森づくりの知識を身につけ交流を深めました。

新型コロナウイルス感染症への対応



リコーグループの基本方針

リコーグループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスクに対し、以下の方針に基づき体制を整備し、必要な対応を遂行しています。

1. グループ従業員等およびその家族の生命・健康維持を優先する。
2. 社会への影響を配慮し、可能な限り感染者増加を防止する。
3. 社会・お客様から求められるサービス・製品の継続的提供のための努力をする。
4. 経営基盤の維持に努める。
5. 通常業務を継続できない“非常に重大なパンデミック”に備える。(BCP対応準備)

新型コロナウイルス感染症対応として自ら実践するとともに、その実践例をお客様にも広げてきました。

接触機会 80%削減に向けて

新型コロナウイルスの感染リスクに備え、できる限り人と人との物理的な接触を少なくする必要がありました。リコージャパンでも緊急事態宣言が出されて以降、接触機会削減 80%減を目指して「通勤における接触」「会社に出社し、人が集まることでの接触」「打ち合わせや、お客様訪問による接触」機会の削減に取り組みました。具体的な取り組みとしては、2018年度から全社に導入してきた在宅勤務制度を拡充し、「利用日数制限の解除」や「時間年休・シフト勤務と

の併用」「育児・介護をしながらの断続的勤務の導入」などを行い、ピーク時には約6,500人の社員が在宅での勤務を行いました。また、業務の性質上どうしても出社しなければならない社員については、マイカーでの通勤やオフィスのゾーニングの工夫やソーシャルディスタンスの確保により、徹底した感染防止策に取り組みました。あわせて、異なる事業所間での打ち合わせをリモートに置き換え、移動や会議室での接触リスクの削減に取り組んでいます。

新しい働き方へのチャレンジ

私たちリコージャパンがチャレンジする「新しい働き方」は、接触による感染リスクを抑えながら一人ひとりが役割を果たし、社員の“健康”“働きがいとお客様へのお役立ち”の同時実現を行い、生産性をさらに高めていこうというものです。感染対策をしっかりを行いながら在宅勤務や直行直帰、リモートでの商談や打ち合わせを目的に応じて組み合わせ、お客様への価値提供にチャレンジしています。

お客様に対しても自分たちの取り組みをご紹介しますと共に、在宅勤務に必要な環境づくりをお手伝いし、事業継続・従業員の安全確保の両立を支援しています。セキュアなモバイルパソコン、クラウドサービス、Web会議システム、VPN環境構築など、安心・手軽に在宅勤務が始められるソリューションをパッケージ化しています。

在宅勤務経験を伝える

東京支社では、在宅勤務を取り入れ、お客様との商談やサポートをリモートで実施しています。こうした活動で経験した在宅勤務のメリットやデメリットを、Microsoft Teams®を活用したウェビナー形式でお客様に実際に体感いただきながらお伝えしています。2020年4月24日より毎週金曜日に開催し、6月5日までの計9回で300名を超えるお客様に視聴いただきました。



RICOH

imagine. change.

●表紙イラスト

リコージャパンはパラリンアートのプラチナパートナーとして障がい者アートを応援しています。

作品テーマ：「サステナビリティ」 by koto

作者の想い：「たくさんの人を描きました。いろんなサステナブルな活動を楽しんでみつけてくれると嬉しいです」

お問い合わせ先

リコージャパン株式会社

経営企画本部

コーポレートコミュニケーション部

〒105-8503 東京都港区芝 3-8-2 芝公園ファーストビル

E-mail : zjc_rjsdgs@jp.ricoh.com

<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/>

リコーはお客様満足度No.1

J.D. パワー 2019年

カラーレーザープリンター顧客満足度2年連続No.1

ITソリューションプロバイダー顧客満足度5年連続No.1

<独立系/ユーザー系/事務機器系Sier>

J.D. パワー 2018-2019年カラーレーザープリンター顧客満足度調査。
2019年調査は従業員5名以上の企業2,549件の回答による。※評価対象はリコー

J.D. パワー 2015-2019年ITソリューションプロバイダー顧客満足度調査。

2019年調査は従業員50名以上の企業3,340件からの回答による。※評価対象はリコージャパン
jdpower-japan.com



会社名および製品名は、それぞれ各社の商号、商標または登録商標です。



リコージャパン株式会社『サステナビリティレポート2020』は、リコーが提供する新しいクラウドサービスである「ClickablePaper サービス」に対応しています。

スマートフォン、タブレット端末用アプリケーション「RICOH CP Clicker」(無料)をインストールし、本報告書誌面に配置されているアイコン(左図)掲載誌面を撮影(クリック)すると、誌面にリンクされたインターネット上の Web サイトが確認できます。 <https://www.ricoh.co.jp/software/other/clickablepaper>